

# FIRST BANK

中間期ディスクロージャー誌 2010年9月期



# 今までもこれからも、 地域の皆さまとともに。

取締役頭取

横田 格

取締役会長

金子 純二



## ごあいさつ

皆さまには、日頃より富山第一銀行をお引き立ていただき厚くお礼申し上げます。

このたび、平成22年9月中間期の計数等に基づいた「中間期ディスクロージャー誌2010年9月期」を作成いたしました。

ご高覧いただければ幸いに存じます。

平成22年上半年の日本経済は、前半は旺盛な新興国の需要による輸出の増加を背景とした生産の増加や、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、日銀は「改善の動きがはっきりしてきた」との判断を示しました。

また、期の後半においては、猛暑やエコカー減税等の特需が膨らみ、足元の成長率を実力以上に嵩上げし、7-9月期の実質経済成長率は前期比年率で2~3%の上昇に達するとの予測も出されております。

しかし、8月に入ってから急激な円高は、輸出や生産の拡大にブレーキをかける恐れがあり、加えて、エコカー減税等の国内の政策効果の反動減が懸念されることから、年度後半にかけて景気の回復が一時的に足踏みする「踊り場」に入る可能性があるとの見方も出ています。

この間、政府・日銀は追加的な経済政策や6年半ぶりの為替介入により景気の下支えを行うとともに、今後も必要な場合は適時適切な追加緩和に動く構えを表明していますが、内外の景気や金融市場の動向などに不透明要因が多く、難しい判断を迫られているといえます。

このように不透明要因が多い金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取組みの強化に努めるとともに、株主さま並びにお客さまの多様化・高度化するニーズへの対応や、利便性向上に向けた体制の整備を図ってまいりました。厳しい経済環境ではございますが、当行は、これからも多様で良質な金融商品・サービスの提供に努め、地域経済の活性化、地域社会の発展に寄与してまいりたい所存でございます。

今後とも何卒一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成23年1月

## contents

- 2 経営の基本方針
- 3 長期経営計画
- 4 経営指標の推移
- 5 営業の概況(単体)
- 6 経営の健全性
- 8 地域振興への貢献
- 11 トピックス
- 12 お知らせ
- 14 店舗のご案内
- 15 資料編
- 40 自己資本の充実の状況  
(パーゼルⅡ第3の柱)
- 48 法定開示項目一覧・会計監査

## 概要

(平成22年9月末現在)

本店所在地	富山市総曲輪二丁目 2番8号
設 立	昭和19年10月1日
資 本 金	80億円
店 舗 数	67カ所
従 業 員	791名

※本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した資料です。  
※本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を  
切り捨てのうえ表示しております。

# あなたのいちばんの銀行を目指し、 皆さまのもっと身近に。

## 経営の基本方針

地域になくてはならない、信頼され、評価される銀行を目指します。

当行は「限りなくクリア(透明)、サウンド(健全)、フェア(公平)」を経営理念として、お客さま、株主の皆さまから支持され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持し、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけをさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢を一層徹底し、引き続きお客さま、株主の皆さまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢を一層徹底し、引き続きお客さま、株主の皆さまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

## 経営理念



## 行動憲章

### 1. 銀行の公共的使命

銀行のもつ公共的使命の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図ります。

### 2. 質の高い金融サービスの提供

経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えるとともに、セキュリティレベルにも充分配慮した質の高い金融サービスの提供を通じて、内外の経済・社会の発展に貢献します。

### 3. 法令やルールの厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

### 4. 社会とのコミュニケーション

経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

### 5. 従業員の人権の尊重等

従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保します。

### 6. 環境問題への取り組み

資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます。

### 7. 社会貢献活動への取り組み

銀行が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組みます。

### 8. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

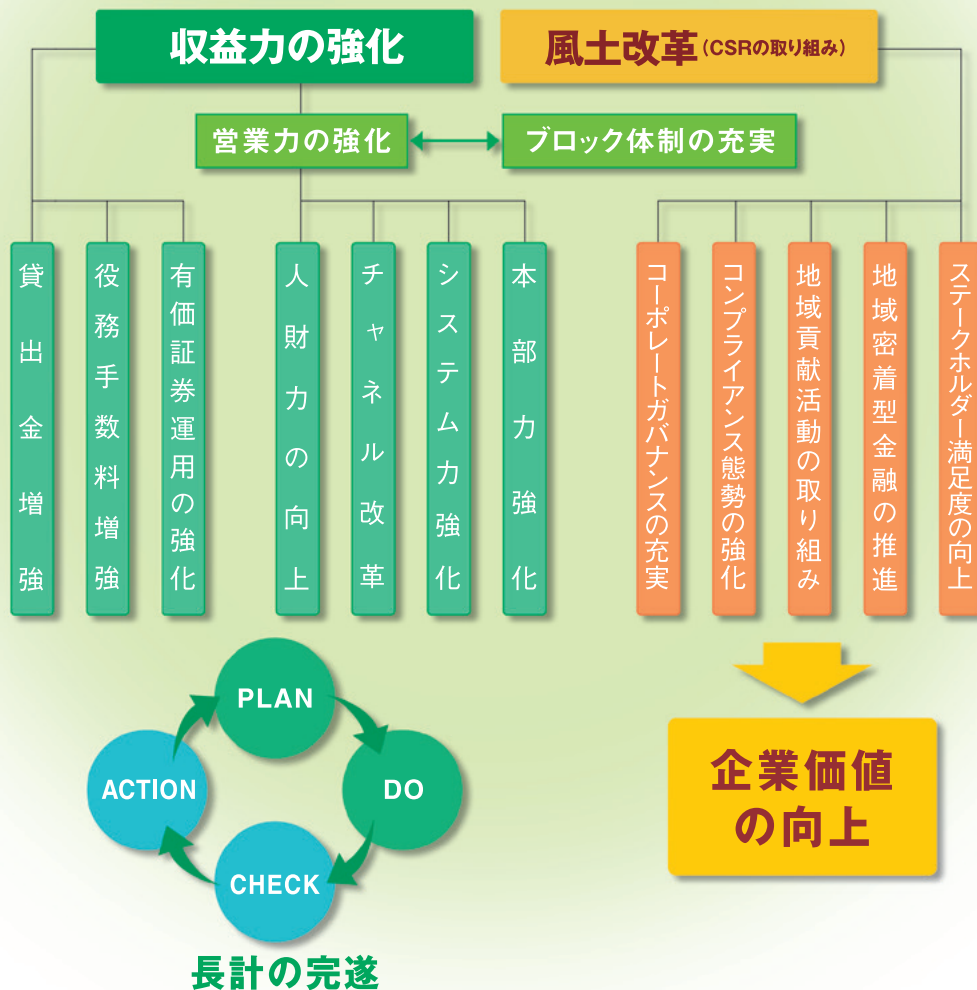
## 長期経営計画

### 第11次長期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）

平成20年4月より平成23年3月までの期間3年とした「第11次 長期経営計画」を展開しています。Next Stageの実現に向けて「Change!! Do Action」をキャッチフレーズとして、

役職員全員が「収益力の強化」と「風土改革」の2本柱に取組み、企業価値の向上を目指しています。

## Next Stageの実現 Change!! Do Action



# 経営指標の推移

## 主要な経営指標等の推移

### ■ 連結ベース

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
連結経常収益	14,440百万円	14,724	15,318	31,361	30,080
連結経常利益	1,073百万円	199	2,747	1,443	3,187
連結中間純利益	1,415百万円	253	1,888	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	1,921	1,873
連結純資産額	64,119百万円	60,608	65,332	56,289	64,332
連結総資産額	993,935百万円	1,016,105	1,026,942	1,026,261	1,006,791
1株当たり純資産額	989.98円	944.13	1,035.60	871.92	1,011.63
1株当たり中間純利益金額	23.39円	4.18	31.24	—	—
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	31.75	30.99
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	6.03%	5.61	6.09	5.13	6.07
連結自己資本比率(国内基準)	14.33%	14.61	15.21	14.54	14.78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,052百万円	△40,002	43,520	26,872	△41,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,298百万円	39,942	△8,725	△26,476	41,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242百万円	△239	△233	△484	△473
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,106百万円	8,727	43,085	9,029	8,525
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	770人〔155人〕	774〔153〕	783〔147〕	747〔153〕	754〔149〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、連結情報における注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

6. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

### ■ 単体ベース

	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	11,933百万円	12,106	12,239	26,013	24,660
経常利益	1,055百万円	385	2,438	971	3,102
中間純利益	1,402百万円	276	1,253	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,598	1,641
資本金	8,000百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	60,809千株	60,809	60,809	60,809	60,809
純資産額	59,647百万円	56,540	61,133	52,190	60,367
総資産額	985,192百万円	1,009,078	1,018,439	1,017,897	999,812
預金残高	888,078百万円	921,225	917,932	897,158	901,087
貸出金残高	687,343百万円	692,944	713,844	698,180	709,445
有価証券残高	240,569百万円	229,235	239,846	260,823	234,196
1株当たり配当額	3.75円	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率	6.05%	5.60	6.00	5.13	6.04
単体自己資本比率(国内基準)	13.84%	14.13	14.70	14.04	14.27
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	766人〔112人〕	770〔110〕	781〔112〕	743〔112〕	750〔110〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

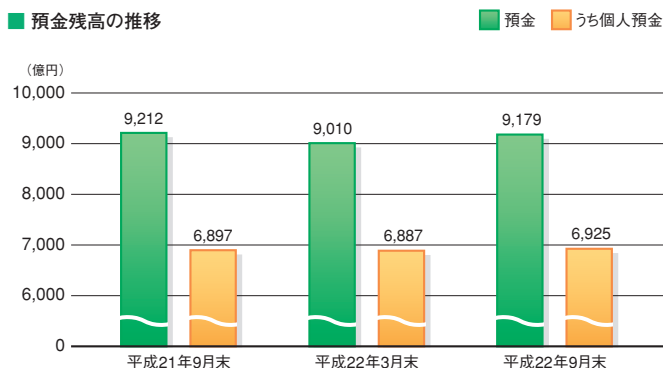
2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 平成20年9月、平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

# 営業の概況(単体)

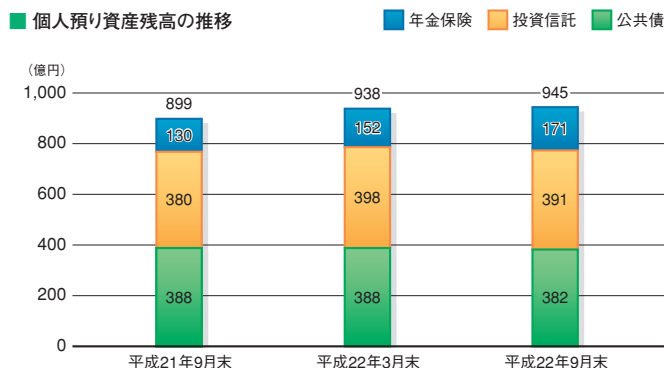
## 預金残高について



より一層地域に密着した営業活動を展開し、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、平成22年9月末残高は半期中に168億円増加し9,179億円となりました。

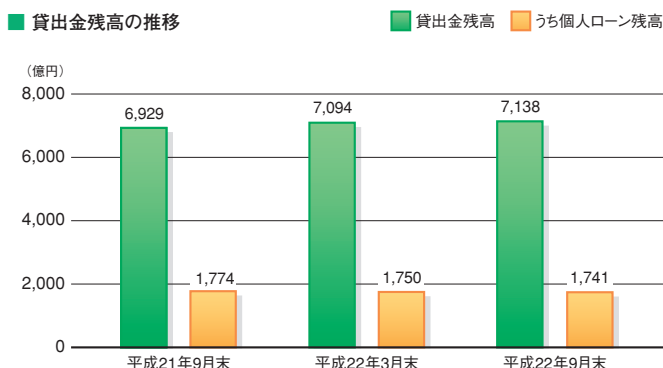
同様に個人預金は半期中に37億円増加し6,925億円となりました。

## 個人預り資産残高の推移



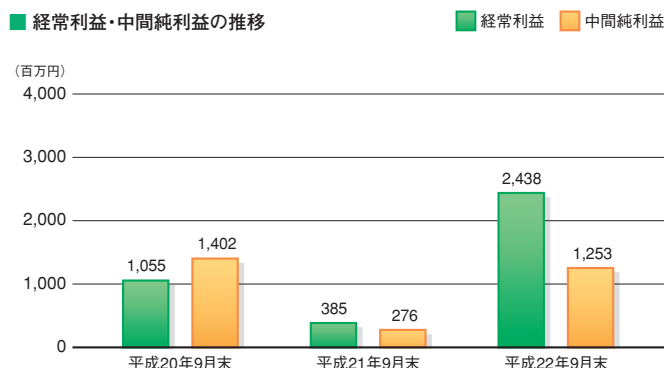
超低金利が長期化する中、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、年金保険、投資信託、公共債等の商品の充実を図っております。窓口販売を積極的に推進して預り資産の増強を図りました結果、平成22年9月末残高は945億円となりました。

## 貸出金残高について



個人向け住宅資金、地元中小企業等を中心とした資金需要にお応えいたしました結果、貸出金残高は半期中に43億円増加し7,138億円となりました。個人ローンは住宅資金などの資金需要に積極的にお応えしましたが、平成22年9月末残高は半期中に9億円減少し1,741億円となりました。

## 経常利益・中間純利益



不良債権処理費用が減少した結果、経常利益は前年同期比20億52百万円増加し24億38百万円となりました。また、当中間純利益は9億76百万円増加し12億53百万円となりました。

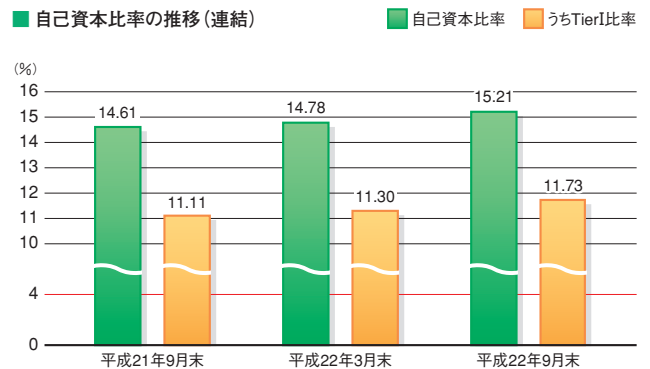
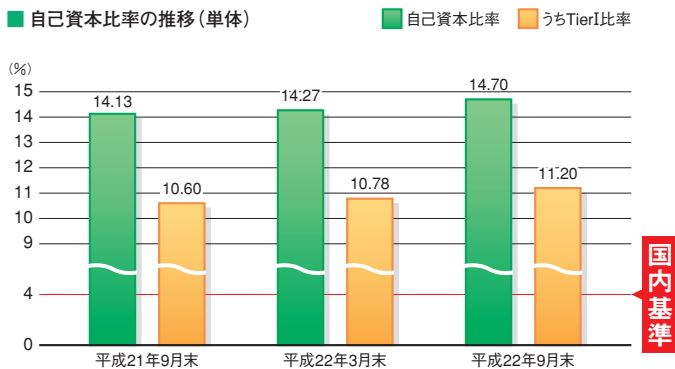
# 経営の健全性

## 自己資本比率は健全基準を大幅にクリアする14.70%

安定した健全性を保ち、多大なご信頼をいただいています

当行の自己資本比率は14.70%と国内基準で求められている4%を大幅に上回っています。また、基本的項目(本来の自己資本)で算出したTierI比率でも11.20%と国内基準の2倍以上の高い

水準で推移しています。さらに子会社4社を含めた連結自己資本比率は15.21%と一層安定した水準を維持しております。



## 資産内容の状況

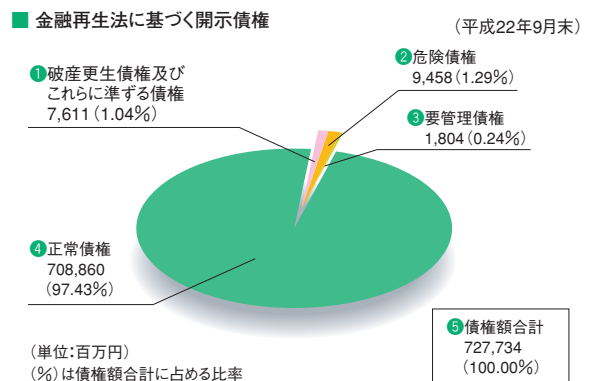
### 金融再生法に基づく開示債権

平成22年9月末の金融再生法開示債権は188億74百万円となり、前年同期比13億96百万円減少いたしました。また、担保・

保証等による保全及び貸倒引当金による保全率は81.69%となりました。

■ 金融再生法に基づく開示債権 (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,083	7,281	7,611
危険債権	8,375	9,445	9,458
要管理債権	3,811	1,808	1,804
小計 (A)	20,270	18,535	18,874
正常債権	687,126	705,507	708,860
債権額合計 (B)	707,397	724,042	727,734
小計の債権額に占める割合 (A)/(B)	2.86%	2.55%	2.59%
保全額 (C)	16,990	14,979	15,419
貸倒引当金	7,031	6,622	6,499
担保・保証等	9,959	8,356	8,919
保全率 (C)/(A)	83.82%	80.81%	81.69%



### リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、銀行法に基づくものであり、貸出金のみが対象であります。担保の有無等回収の可能性に関係なく表示し

ておりますので、すべての金額が回収不能となるわけではありません。

■ リスク管理債権(単体) (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
破綻先債権額	2,824	2,196	2,305
延滞債権額	13,565	14,457	14,687
3ヵ月以上延滞債権額	62	124	34
貸出条件緩和債権額	3,749	1,683	1,769
合計 (A)	20,201	18,462	18,796
貸出金残高 (B)	692,944	709,445	713,844
合計の貸出金残高に占める割合 (A)/(B)	2.91%	2.60%	2.63%

■ リスク管理債権(連結) (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
破綻先債権額	2,842	2,224	2,327
延滞債権額	13,662	14,534	14,771
3ヵ月以上延滞債権額	65	126	38
貸出条件緩和債権額	3,825	1,757	1,841
合計 (A)	20,395	18,643	18,979
貸出金残高 (B)	677,483	695,038	701,997
合計の貸出金残高に占める割合 (A)/(B)	3.01%	2.68%	2.70%

# 金融円滑化に向けた取り組みについて

## 金融円滑化基本方針

私ども富山第一銀行は、地域金融機関として金融の円滑化に寄与することが最も重要な社会的使命と位置づけております。今般の経済環境は地域の中小企業者や住宅資金借入者の皆さまにとって大変厳しいものであると認識し、中小企業者等金融円滑化法の趣旨に則り、地域金融の更なる円滑化に積極的に対応します。

- ◆新規の資金需要については、お客さまの状況をきめ細かく把握し、柔軟に対応します。
- ◆既存のお借入に関する返済条件の変更等のご相談に対しては、できる限りお客さまのご要望に沿うよう、スピーディーに対応します。
- ◆お客さまから借入条件の変更等のお申込みがあった場合には、お申込み内容の記録を徹底し、お申込みの受付から回答までの進捗管理を徹底してまいります。
- ◆当行はお客さまの経営実態、家計実態等を踏まえ、経営相談・指導・支援を積極的に行います。また必要に応じて、経営・家計収支の改善に向けたアドバイスを行います。
- ◆複数の金融機関にお借入があるお客さまからの返済条件の変更等のご相談に対しては、必要に応じて、当該金融機関との間で速やかに協議いたします。
- ◆審査基準に合致しない場合や他の金融機関との協議が不調となった場合は、お申込の条件変更をお断りさせていただく場合があります。なおその場合は、お断りさせていただく理由をお客さまにご理解いただくように努め、その内容を記録・保存します。
- ◆借入条件の変更等の措置を行った後も、お客さまとのリレーションシップを大切にし、継続的なご相談受付、経営相談・経営指導等を行います。
- ◆苦情・相談窓口を設置し、その内容を記録・保存し、問題解決と再発防止に努め、お客さまの利便性の向上を図ります。
- ◆金融円滑化の態勢整備として金融円滑化管理責任者、金融円滑化委員会、金融円滑化専門窓口（専門チーム）を設置し金融円滑化の推進・管理を行い、対応を強化してまいります。

## 中小企業金融円滑化法に基づく措置の実施状況

■ 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数及び額

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成22年9月末	
	件数	金額	件数	金額
〔債務者が中小企業者である場合〕				
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数及び額	832	12,128	2,415	38,554
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権の数及び額	454	8,977	1,253	29,551
うち、実行に係る貸付債権の数及び額	402	7,687	1,199	28,755
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数及び額	0	0	0	0
うち、謝絶に係る貸付債権の数及び額	0	0	12	266
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数及び額	0	0	0	0
うち、審査中の貸付債権の数及び額	47	1,261	20	310
うち、取下げに係る貸付債権の数及び額	5	29	22	217
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権の数及び額	378	3,150	1,162	9,003
うち、実行に係る貸付債権の数及び額	252	1,813	1,010	7,741
うち、謝絶に係る貸付債権の数及び額	14	85	42	331
うち、信用保証協会等が債務の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数及び額	0	0	8	88
うち、審査中の貸付債権の数及び額	102	1,173	66	575
うち、取下げに係る貸付債権の数及び額	10	78	44	354
〔債務者が中小企業者であって、当該中小企業者に対し他の金融機関も貸付債権を有する場合〕				
信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権に係る債務者のうち他の金融機関に対しても法の施行日以後に貸付けの条件の変更等の申込みが行われたことを確認することができた者から、貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数及び額	264	5,283	730	19,444
うち、実行に係る貸付債権の数及び額	222	4,519	699	18,960
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権の数及び額	0	0	0	0
うち、謝絶に係る貸付債権の数及び額	0	0	7	226
うち、他の金融機関により法の施行日以後になされた貸付けの条件の変更等の実行を認識していた場合の貸付債権の数及び額	0	0	7	226
うち、審査中の貸付債権の数及び額	38	753	12	171
うち、取下げに係る貸付債権の数及び額	4	11	12	87
〔債務者が住宅資金借入者である場合〕				
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数及び額	99	1,370	204	2,771
うち、実行に係る貸付債権の数及び額	55	820	169	2,344
うち、謝絶に係る貸付債権の数及び額	1	26	8	107
うち、審査中の貸付債権の数及び額	36	468	8	93
うち、取下げに係る貸付債権の数及び額	7	55	19	226

※金額欄は、百万円単位(切り捨て)にて記載しております。

※「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」第7条第1項に規定する説明書類を、平成22年8月12日に公表いたしました。その内容の一部誤りがありましたので、訂正いたしました。

※上記表は、訂正を反映させた数値を記載しております。

金融円滑化に係るお客様からの相談をお受けする窓口を設置しています。

金融円滑化相談フリーダイヤル

☎ 0120-462-770

受付時間 平日 9:00~17:00

休日 10:00~17:00

(1月1日~1月3日は除きます)

# 地域振興への貢献

## 各種支援活動

### 基金及び財団による支援

富山ファーストバンク社会福祉基金による平成22年度の助成は13団体、金額は3,435千円となりました。

また、富山第一銀行奨学財団では、平成22年度は33研究機関に総額13,970千円の助成を決定いたしました。

〔富山ファーストバンク社会福祉基金〕

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
助成先数	11団体	9	13
助成金額	3,500千円	2,846	3,435

〔富山第一銀行奨学財団〕

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
助成部門	助成先数	30機関	40	33
	助成金額	13,220千円	18,720	13,970
奨学金	4,874千円	4,314	4,892	
金額計	18,094千円	23,034	18,862	



目録の贈呈

### 富山大学の地域再生塾をサポート

平成22年9月3日、富山大学において地域再生塾「高度差4000」のミニフォーラムを開催いたしました。当行は富山大学民間等共同研究員として参加し、実務運営を行っております。



ミニフォーラムの様子

### 小学生図画コンクールの開催

昭和38年以来、将来を担う子どもたちの健全な成長と一枚の図画を通して家族の絆を強めていただくことを目的に、毎年「小学生図画コンクール」を開催しております。(社)富山県教育会、(株)北日本新聞社、北日本放送(株)、(財)富山第一銀行奨学財団の協賛を得て、48回を数えました。次回第49回は平成22年12月より作品募集を開始し、平成23年2月に審査結果発表、3月に表彰式を予定しています。



表彰式

### 小学生などを対象とした金銭教育教室の開催

お金を大切に使う気持ちを養うため小学生を対象とした金銭教育教室を開催しております。

平成22年度上期は、10校で16回開催し手作りの紙芝居を使って、子供たちにお金の大切さを教えました。



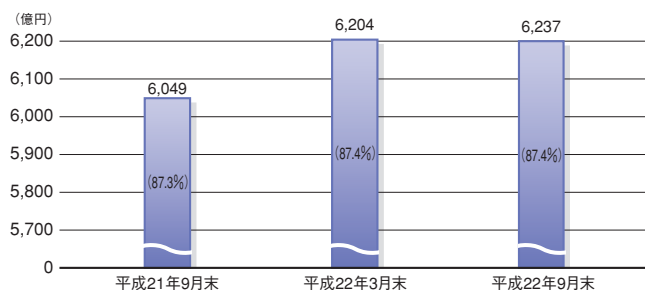
金銭教育教室での紙芝居

## 地域へのご融資

### 富山県内向け貸出金の推移

当行は、地域経済の発展とともに歩む金融機関を目指し、地元富山県内における幅広い資金ニーズに積極的にお応えしております。平成22年9月末の富山県内向け貸出金残高は6,237億円、当行の貸出金全体に占める比率は87.4%となりました。今後も、地域経済の発展を支援してまいります。

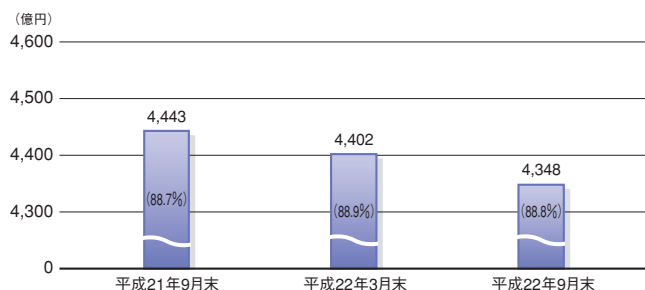
■ 富山県内向け貸出金の推移  
(グラフ内%は貸出金全体に占める比率)



### 富山県内中小企業等向け貸出金の推移

平成22年9月末の中小企業等に対する貸出金のうち、地元富山県内の中小企業等への貸出金残高は4,348億円、中小企業等貸出金全体に占める比率は88.8%となりました。今後も地域金融機関として地域経済の発展とともに歩んでまいります。

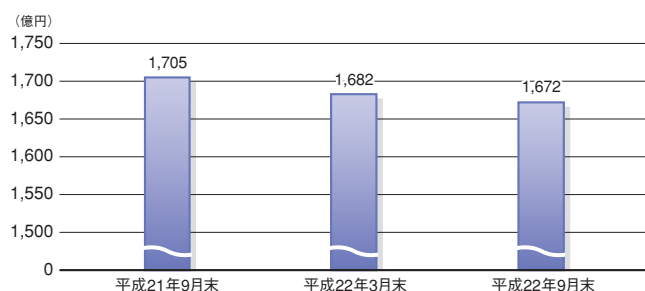
■ 富山県内中小企業等向け貸出金の推移  
(グラフ内%は中小企業等向け貸出金全体に占める比率)



### 住宅ローン残高の推移

地域の個人のお客さまに対し、夢の実現とゆとりある生活をお手伝いするため住宅ローンを積極的に推進しています。平成22年9月末の住宅ローン貸出数は12,783件、貸出残高は1,672億円となりました。

■ 住宅ローン残高の推移



### ローン相談コーナーのご案内

ローン専用フリーダイヤル 0120-161665

■ グリーンビル・ローンセンター支店 TEL (076) 422-6100



平日：9時～19時 土・日・祝日：10時～17時

■ イオンFB支店 TEL (0766) 27-1231



平日：9時～20時 土・日・祝日：10時～17時

■ 魚津駅前支店 TEL (0765) 24-4433



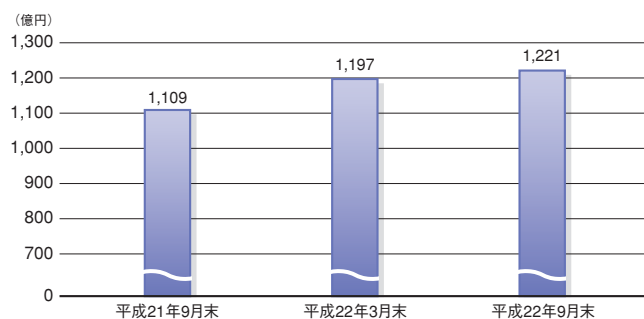
平日：9時～17時 土・日・祝日：10時～16時

# 地域振興への貢献

## 地方公共団体との取引

当行では、地方公共団体の資金需要に積極的に対応しております。平成22年9月末における富山県及び富山県内市町村等への融資残高は1,221億円となりました。また、「とやま県民債」や「とやま市民債」の窓口販売等を通じて、地域社会の環境整備に協力しております。

■ 富山県内地方公共団体等向け貸出金の推移



## 企業個別相談会

平成22年上期の「企業個別相談会」の取り組みは145件（訪問方式137件、会場方式8件）の対応実績となりました。相談会を通じてお客様の経営改善、収益改善に向けた助言・指導を継続的に実施しています。今後も相談会を通じて地域密着型金融を強力に推進してまいります。



企業個別相談会の様子

## 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

当行は、地域の中小企業金融円滑化・安定化に寄与するため、平成21年7月より信用保証協会付制度融資とプロパー融資の協調融資制度を提供しております。

平成22年6月より対象の制度融資を5つに拡大し（4つ追加）、

お取引先に積極的に提案することで中小企業への円滑な資金供給を行いました。

平成21年度下期の実行件数及び実行金額

230件	3,653百万円
------	----------

## 富山県内の中小企業動向調査の実施

企業経営者の皆さまの経営管理にお役立ていただく資料として、昭和51年より四半期ごとに富山県内の中小企業を対象にアンケート調査を実施し、業種別企業動向を発表しております。平成22年9月調査は富山県内企業422社を対象に実施し、317社より回答がありました。

詳しい内容は、当行ホームページにも掲載しております。



## 魚津支店移転オープン

平成22年4月19日、新築された魚津商工会議所ビルの一階に魚津支店が移転オープンいたしました。新しい店舗は前面ガラス張り、バリアフリースロープ等を取り入れた親しまれる明るい店づくりといたしました。



新しい魚津支店

## 富山まつりへの参加

平成22年8月7日、「第50回富山まつり」「越中おわら踊り」街流しが行われ、当行から137名の踊り手が参加しました。

猛暑にも負けず優雅な踊りを披露し「最優秀賞」を受賞致しました。



おわら街流し

## 富山あいの風リレーマラソンへの参加

平成22年10月11日、富岩運河環水公園にて第10回富山あいの風リレーマラソンが開催され、当行チーム「富山第一銀行ザ・ファースト」が職場部門で110チーム中4位の好成績をおさめました。



カ走中のランナー

## FIT ネット商談会

平成22年11月10日、富山産業展示館において当行、北國銀行、福井銀行の3行共同にて「第6回FITネット商談会～FITBIZ2010～」を開催いたしました。

今回のテーマは「世界に誇る北陸の技」といたしました。



オープニングのテープカット

# お知らせ

## 本人確認について

麻薬等の不正取引をはじめとする組織的な犯罪から得た資金の洗浄(「マネー・ロンダリング」といいます。)及びテロ資金供与の防止を行うことが、国際的に重要な課題となっております。

日本においても「犯罪収益移転防止法」により、お取引の際にはお客様の本人確認を行うため、所定の公的証明が必要となりますのでご了承ください。

◎詳しくは窓口へお問合せください。

## 「振り込め詐欺」にご注意ください

振り込め詐欺が頻発しています。不審な請求があった場合は、ご家族や警察に相談して事実関係を確認した上で対処してください。

身に覚えのない返済請求などがあった場合も安易に振込等を行わないようご注意ください。不安な方は、最寄りの警察や消費生活センターなどにご相談ください。



## 「振り込め詐欺救済法」に伴う相談窓口の設置について

「振り込め詐欺救済法」は、被害者救済の観点から、振り込め詐欺等の犯罪行為により、金融機関の犯罪利益口座に振り込まれ滞留している犯罪被害資金を、被害に遭った方に分配することを目的としております。

被害者の皆さまからのお申出及び資金の返還手続きの具体的な手続きに関する相談等につきましては、下記の相談窓口へ

ご連絡くださいますようお願いいたします。

～相談窓口～ 富山第一銀行 営業企画部

【電話番号】076-424-1245

【受付時間】月曜日～金曜日

9:00～17:00(銀行休業日を除く)

## ATMご利用に関するお知らせ

当行のATMでは暗証番号の変更が可能です。

今後もお客さまに安心してお取引していただくため、第三者から推測され易い暗証番号をご使用の場合は、暗証番号を変更して下さるようお願いいたします。

また、振り込め詐欺被害防止のために、本店など5店舗のATMコーナーに携帯電話を使うと注意を呼びかける装置を設置しております。



中央が注意を呼びかける装置

## 偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償について

当行では、「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」の施行に伴い、偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償を行っております。

また、銀行界の自主的な取り組みとして、盗難通帳やインターネット・バンキングによる不正な払戻しについても、補償対象としております。

◎詳しくは窓口へお問合せください。



銀行取引に関するご相談は、以下の機関でも受け付けています。

### 当行が契約している指定紛争解決機関

#### 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ (<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>) をご参照ください。

【電話番号】0570-017109または03-5252-3772

【受付時間】月曜日～金曜日

9:00～17:00(祝日および銀行の休業日を除く)

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

## 保険募集指針

当行では、適切な保険募集を行うための指針として、「保険募集指針」を次の通り定めましたので、ご案内させていただきます。

- (1) 当行における取扱保険商品について
    - ・当行では、お客さまにより良い商品をご提案するために、引受保険会社の業務又は財務の健全性や商品の内容等を十分に踏まえた上で、取り扱う保険商品を選定するよう心掛けております。
    - ・当行は複数の保険商品を取り扱っておりますので、当行取扱商品の中から、お客さまに適切に商品をお選びいただけるよう、保険取扱商品一覧(当行窓口及びホームページに掲載)や商品内容等の情報提供を行ってまいります。
  - (2) 保険契約の引受について
    - ・当行は保険会社の募集代理店であり、生命保険については保険契約締結の媒介を、損害保険については保険契約締結の代理を行います。当行が保険契約締結の媒介を行う場合には、当行は保険契約締結の可否を判断できず、お客さまからのお申込みに対して、保険会社が承諾した場合に保険契約は成立いたします。
    - ・お客さまがご契約される保険契約は、お客さまと保険会社との間に成立いたします。従いまして、保険金や給付金等のお支払いをするのは、引受保険会社となります。
    - ・保険募集に際し、商品パンフレット等において、引受保険会社をお客さまに明示するとともに、これらの保険契約の引受に関するご説明を行います。
  - (3) 保険契約のリスクについて
    - ・保険商品は預金ではありませんので、預金保険の対象ではありません。
    - ・お支払いいただいた保険料は、預金とは異なり、一部は保険金のお支払いや保険事業の運営経費に充てられますので、解約払戻金は、一般的には、お払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。また、ご契約の内容によっては、お支払いする保険金がお払込み保険料の合計額を下回ることがあります。
    - ・引受保険会社の業務もしくは財産の状況の変化により、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
    - ・保険募集に際し、これらの保険契約のリスクに関するご説明を行うとともに、「契約概要」「注意喚起情報」「約款・ご契約のしおり」等に記載されている重要な事項を十分にご確認くださいませよう、努めてまいります。
  - (4) 保険募集に関する当行の責任について
    - ・当行は保険募集代理店であり、保険業法等の法令を遵守する義務を負っております。法令に違反して保険商品を取り扱い、お客さまが損害を被った場合には、当行が募集代理店として、販売責任を負うこととなります。
  - (5) ご契約後の当行の対応について
    - ・ご契約後に当行が行う業務内容は以下の通りです。
      - 保険契約の内容に関するご照会への対応
      - 保険金等のお支払等を含む各種手続き方法に関する照会への対応
      - 保険契約に関するお客さまからの苦情・相談への対応等
    - ・当行は、お客さまからの保険契約の内容や各種手続き方法に関するご照会、相談・苦情につきまして、当行担当者または下記ご相談窓口にて承り、迅速かつ適切に対応いたします。(ご相談・苦情内容につきましては、当該保険契約の引受保険会社に連絡のうえ、対応させていただく場合があります。)
    - なお共同募集代理店がある場合には、上記業務につきましても当該共同募集代理店とも連携して対応いたします。
  - (6) 募集代理店である当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
    - ・全国銀行協会  
連絡先 全国銀行協会相談室  
TEL:0570-017109または03-5252-3772
- お問い合わせ・ご要望は  
お客さま相談室 TEL:076-424-1218  
(受付時間:平日9時から17時)  
フリーダイヤル:0120-462550  
(受付時間:平日9時から17時)
- 金融商品サービス部 TEL:076-442-8012  
(受付時間:平日9時から17時)
- ・当行では、保険募集時ならびにご契約締結後におけるお客さまとの面談記録等を、ご契約期間中に亘って適切に管理し、お客さまのご要望にお応えできるよう努めてまいります。

## 個人情報保護宣言(要約)

富山第一銀行は、お客さまの個人情報ならびに業務上の取引に関連して取得する個人情報について、下記の考え方・方針に基づき適正かつ厳格に取り扱うことを宣言いたします。

1. 個人情報の取り扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」および全国銀行協会制定自主ルール等を遵守いたします。
2. 個人情報の取得は適法かつ適正に行い、利用にあたってはその利用目的を特定し、利用目的の達成に必要な範囲において取り扱います。当行とご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合には、その利用目的をご本人に明示いたします。取得した個人データは、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合等を除き、第三者に提供することはいたしません。
3. 取得した個人データを取り扱う部店ごとに管理者を設置する等、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じます。また、取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。
4. お客さまがご自身に関する個人データについて開示・訂正・利用停止等をご請求される場合は、当行本支店の窓口にお申し出下さい。
5. 当行の個人情報の取り扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情については、お取り引きしておられる支店窓口のほか、下記のご相談窓口で受付いたします。

〔個人情報の取り扱い及び安全管理措置に関する相談窓口〕  
〒930-8630 富山県富山市総曲輪二丁目2番8号  
株式会社富山第一銀行 営業企画部  
TEL:076-424-1245(受付時間:平日9時から17時)

6. 個人情報保護のための体制及び取り組みについては継続的に見直しを行い、その改善に努めます。

## 金融商品の勧誘に関する方針

金融商品の販売等に関する法律第9条(勧誘方針の策定)に則り、商品の勧誘にあたっては下記の方針といたします。

1. 当行は、お客さまの知識、経験、財産状況及び投資目的を踏まえ、適切な商品の勧誘を行います。そのため、お客さまにふさわしくないとと思われる商品については、お客さまが希望される場合であってもお断りすることがあります。
2. 当行は、お客さまご自身のご判断によりお取り引きいただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要事項について、書面の交付その他の適切な方法により、十分にご理解をいただくよう努めます。
3. 当行は、お客さまの信頼の確保を第一義とし、断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
4. 当行は、正当な理由なく、深夜や早朝などの不適当な時間帯に、電話・訪問による勧誘は行いません。
5. 当行は、お客さまに対する勧誘の適正確保のため、社内チェック体制を整備するとともに、職員の研修体制を充実します。

金融商品の勧誘・販売等に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を設置いたしておりますので、ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけ下さい。

金融商品に関するお問い合わせ窓口  
金融商品サービス部 TEL:076-442-8012  
(受付時間:平日9時から17時)

お客さまからの苦情・ご相談窓口  
お客さま相談室 TEL:076-424-1218  
(受付時間:平日9時から17時)  
フリーダイヤル:0120-462550  
(受付時間:平日9時から17時)

# 店舗のご案内

## 店舗一覧

### ATM営業時間

- 9:00～21:00まで営業
- 9:00～20:00
- 9:00～19:00
- 9:00～18:00
- 9:00～17:00

### ATM土・日・祝日営業

- 土・日・祝日営業  
(午前9時～午後5時)
- ▲ 土・日・祝日は定休
- 土のみ営業

- Ⓜ 外国為替取扱店
- Ⓜ 外貨両替取扱店

(平成22年12月31日現在)

ATM	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
<b>富山県(57店)</b>				
<b>富山市(29店)</b>				
■●	本店営業部	〒930-8630	富山市総曲輪2丁目2番8号	(076)424-1211(代)
■●	本店営業部総曲輪出張所 (現金専用プラザ)	〒930-0083	富山市総曲輪1丁目7番15号	(076)442-8012(代)
■●	富山駅前支店	〒930-0002	富山市新富町1丁目4番7号	(076)441-4466(代)
■●	堤町支店	〒930-0046	富山市堤町通り2丁目2番15号	(076)423-7691(代)
■●	石金支店	〒930-0966	富山市石金3丁目1番1号	(076)424-1786(代)
■●	五福支店	〒930-0887	富山市五福1916番地	(076)431-8086(代)
■●	小泉支店	〒939-8083	富山市西中野本町12番10号	(076)423-8381(代)
■●	下新支店	〒930-0811	富山市千代田町9番14号	(076)432-3651(代)
■●	東町支店	〒930-0039	富山市東町1丁目5番1号	(076)421-2311(代)
■▲	岩瀬支店	〒931-8355	富山市東岩瀬町295番地	(076)437-7124(代)
■●	水橋支店	〒939-0509	富山市水橋町25番地の4	(076)478-2141(代)
■●	堀支店	〒939-8055	富山市下堀54番地	(076)423-2230(代)
■●	問屋町支店	〒930-0834	富山市問屋町2丁目11番38号	(076)451-1177(代)
■●	荏原支店	〒930-0916	富山市向新庄200番27	(076)423-8540(代)
■●	月岡支店	〒939-8137	富山市開発201番地	(076)429-5511(代)
■●	根塚町支店	〒939-8205	富山市新根塚町1丁目5番25号	(076)491-2233(代)
■●	針原支店	〒930-0906	富山市金泉寺247番地	(076)451-2111(代)
■●	呉羽支店	〒930-0138	富山市呉羽町7162番地の5	(076)436-1122(代)
■●	山室支店	〒939-8006	富山市山室187番地の9	(076)492-1710(代)
■●	鶏坂支店	〒939-2718	富山市婦中町分田88番地の4	(076)422-1170(代)
■●	婦中支店	〒939-2706	富山市婦中町速星818番地	(076)466-2121(代)
■▲	八尾支店	〒939-2354	富山市八尾町東町2231番地	(076)454-3141(代)
■●	大沢野支店	〒939-2252	富山市上大久保1899番地	(076)467-2336(代)
■●	上滝支店	〒930-1312	富山市上滝288番地	(076)483-1311(代)
■●	北の森支店	〒931-8332	富山市森3丁目2番11号	(076)437-5000(代)
■●	富山南センター支店	〒939-8212	富山市掛尾町626番地	(076)424-1470(代)
■●	カナルビルセンター支店	〒939-8212	富山市掛尾町626番地	(076)422-6100(代)
■●	ニューセンター支店	〒930-0856	富山市牛島新町5番5号	(076)444-8111(代)
■●	ビジネスプラザ支店	〒930-0083	富山市総曲輪1丁目7番15号	(076)433-2120(代)
<b>中新川郡(2店)</b>				
■●	立山支店	〒930-0214	中新川郡立山町五百石16番地の1	(076)463-1235(代)
■●	上市支店	〒930-0325	中新川郡上市町三日市47番地の15	(076)473-1230(代)
<b>滑川市(1店)</b>				
■●	滑川支店	〒936-0058	滑川市下小泉町75番地の4	(076)475-3101(代)
<b>魚津市(2店)</b>				
■●	魚津支店	〒937-0067	魚津市新遊堂1丁目12番18号	(0765)24-1234(代)
■●	魚津駅前支店	〒937-0046	魚津市上村木1丁目1番25号	(0765)24-4433(代)
<b>黒部市(2店)</b>				
■●	黒部支店	〒938-0035	黒部市牧野83番地の1	(0765)52-1230(代)
■●	宇奈月支店	〒938-0282	黒部市宇奈月温泉243番地	(0765)62-1019(代)
<b>下新川郡(2店)</b>				
■●	入善支店	〒939-0626	下新川郡入善町入善5430番地	(0765)72-1188(代)
■●	泊支店	〒939-0744	下新川郡朝日町平柳688番地	(0765)82-1155(代)
<b>高岡市(8店)</b>				
■●	イオンFB支店	〒933-0813	高岡市下伏間江383番地	(0766)27-1231(代)
■●	高岡支店	〒933-0912	高岡市丸の内1番12号	(0766)21-3130(代)

ATM	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
■●	昭和町支店	〒933-0946	高岡市昭和町3丁目3番20号	(0766)23-7337(代)
■●	清水支店	〒933-0866	高岡市清水町2丁目3番24号	(0766)24-2526(代)
■●	高岡中央支店	〒933-0929	高岡市木舟町80番地1	(0766)22-5678(代)
■●	中川支店	〒933-0047	高岡市東中川町1番34号	(0766)24-6363(代)
■●	大野支店	〒933-0016	高岡市大野158番地の1	(0766)23-2353(代)
■●	福岡支店	〒939-0116	高岡市福岡町下裏385番地	(0766)64-5800(代)
<b>射水市(3店)</b>				
■●	太閤山支店	〒939-0363	射水市中太閤山1丁目1番地6	(0766)56-3688(代)
■●	大門支店	〒939-0232	射水市大門104番地3	(0766)52-5507(代)
■●	新湊支店	〒934-0027	射水市中新湊13番5号	(0766)84-4124(代)
<b>氷見市(2店)</b>				
■●	氷見支店	〒935-0017	氷見市丸の内10番24号	(0766)74-1600(代)
■●	氷見南支店	〒935-0031	氷見市柳田2081番地の4	(0766)91-1200(代)
<b>砺波市(1店)</b>				
■●	砺波支店	〒939-1368	砺波市本町2番27号	(0763)32-3363(代)
<b>南砺市(4店)</b>				
■●	福野支店	〒939-1564	南砺市福野1320番地1	(0763)22-2151(代)
■●	福光支店	〒939-1633	南砺市福光7367番地	(0763)52-1211(代)
■●	城端支店	〒939-1861	南砺市城端158番地1	(0763)62-1204(代)
■●	井波支店	〒932-0232	南砺市山見1739番17	(0763)82-1525(代)
<b>小矢部市(1店)</b>				
■●	石動支店	〒932-0057	小矢部市本町2番4号	(0766)67-0581(代)
<b>石川県(3店)</b>				
■▲	金沢支店	〒920-0919	金沢市南町6番1号	(076)221-6131(代)
■▲	泉支店	〒921-8041	金沢市泉2丁目6番7号	(076)242-1881(代)
■▲	東大通支店	〒920-0842	金沢市元町2丁目15番15号	(076)251-5911(代)
<b>新潟県(3店)</b>				
■●	糸魚川支店	〒941-0068	糸魚川市本町9番9号	(025)552-1711(代)
■●	直江津支店	〒942-0081	上越市五智1丁目1番27号	(025)543-3771(代)
■▲	長岡支店	〒940-0061	長岡市城内町2丁目2番地1	(0258)33-4810(代)
<b>岐阜県(2店)</b>				
■▲	神岡支店	〒506-1161	飛騨市神岡町船津1201番地の3	(0578)82-1031(代)
■▲	高山支店	〒506-0011	高山市本町3丁目58番地	(0577)32-2820(代)
<b>東京都(1店)</b>				
■▲	東京支店	〒101-0047	千代田区内神田2丁目15番11号	(03)3256-6311(代)
<b>大阪府(1店)</b>				
■▲	大阪支店	〒550-0004	大阪市西区靱本町1丁目9番15号	(06)6443-4651(代)

## 資料編

### ■ 連結情報 ..... 16

企業集団の事業内容  
企業集団の状況  
中間連結貸借対照表  
中間連結損益計算書  
中間連結株主資本等変動計算書  
中間連結キャッシュ・フロー計算書  
中間連結財務諸表作成のための  
基本となる重要な事項（平成22年9月期）  
中間連結財務諸表作成のための  
基本となる重要な事項の変更（平成22年9月期）  
表示方法の変更（平成22年9月期）  
注記事項（平成22年9月期）  
セグメント情報  
貸出金業種別内訳  
リスク管理債権  
国内・国際業務部門別収支  
役務取引の状況  
預金の種類別残高  
有価証券残高

### ■ 株式 ..... 25

株式所有者別状況  
大株主  
資本金の推移

### ■ 単体財務諸表 ..... 26

中間貸借対照表  
中間損益計算書  
中間株主資本等変動計算書  
中間財務諸表作成のための  
基本となる重要な事項（平成22年9月期）  
中間財務諸表作成のための  
基本となる重要な事項の変更（平成22年9月期）  
注記事項（平成22年9月期）

### ■ 時価等情報 ..... 30

有価証券の時価等情報  
金銭の信託の時価等情報  
デリバティブ取引情報

### ■ 損益の状況 ..... 32

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り  
粗利益  
受取利息・支払利息の分析  
利鞘  
役務取引の状況  
その他業務利益の内訳  
営業経費の内訳  
業務純益  
利益率

### ■ 預金・貸出金・内国為替業務 ..... 34

預金・譲渡性預金残高  
定期預金の残存期間別残高  
預金者別残高  
財形預金残高  
従業員1人当たり・1店舗当たり残高  
貸出金の預金に対する比率  
貸出金残高  
貸出金の残存期間別残高  
貸出金業種別内訳  
支払承諾見返額の担保別内訳  
貸出金の担保別内訳  
貸出金使途別残高  
消費者ローン・住宅ローン残高  
貸出金償却額  
貸倒引当金の内訳  
中小企業等に対する貸出金  
内国為替取扱実績

### ■ 証券・国際業務 ..... 38

有価証券残高  
有価証券の残存期間別残高  
有価証券の預金に対する比率  
公共債引受額  
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売  
公共債ディーリング実績  
外国為替取扱高  
外貨建資産残高

## 企業集団の事業内容

当行グループは当行、子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスを提供しております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所66店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務等を行い、お客さまへのサービスの向上に積極的に取り組んでおり、当行グループにおける中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社富山ファースト・ビジネス株式会社も銀行事務代行業務等の銀行業を展開しております。

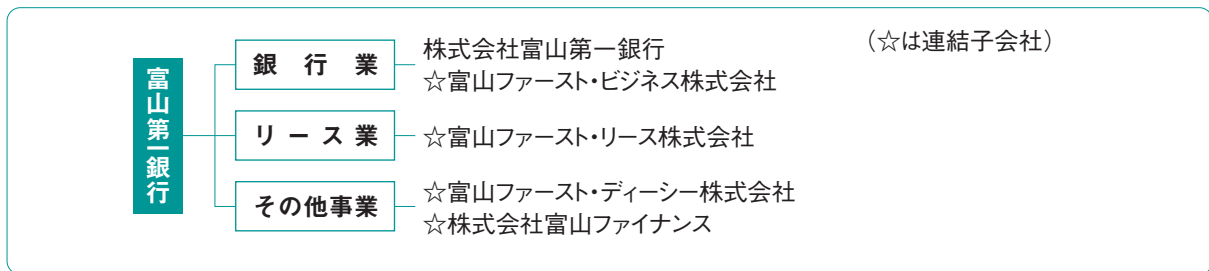
### 〔リース業〕

連結子会社富山ファースト・リース株式会社においては、リース業務を展開しております。

### 〔その他事業〕

連結子会社富山ファースト・ディーシー株式会社、株式会社富山ファイナンスにおいては、クレジット業務、信用保証業務等の事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 企業集団の状況

### ○概要

平成22年度上半期の日本経済は、前半は旺盛な新興国の需要による輸出の増加を背景とした生産の増加や、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、日銀は「改善の動きがしっかりしてきた」との判断を示しました。

また、期の後半においては、猛暑やエコカー減税等の特需が膨らみ、足元の成長率を実力以上に嵩上げし、7-9月期の実質経済成長率は前期比年率で2~3%の上昇に達すると予測も出されております。

しかし、8月に入ってからの急激な円高は、輸出や生産の拡大にブレーキをかける恐れがあり、加えて、エコカー減税等の国内の政策効果の反動減が懸念されることから、年度後半にかけて景気の回復が一時的に足踏みする「踊り場」に入る可能性があるとの見方も出ています。

この間、政府・日銀は追加的な経済対策や6年半ぶりの為替介入により景気の下支えを行うとともに、今後も必要な場合は適時適切な追加緩和に動く構えを表明していますが、景気や金融市場の動向などに不透明要因が多く、難しい判断を迫られているといえます。

当行グループの主たる営業基盤である北陸地区の経済動向につきましては、北陸財務局、日銀金沢支店ともに「依然として厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している」と総括判断を据え置いておりますが、急速な円高が「長期化すれば厳しい」との懸念もあり北陸経済も先行き予断を許さない局面も予想されます。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、当中間期の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

### ○業績

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへの一層のサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、半期中に124億円増加し中間期末残高は9,177億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、半期中に69億円増加し中間期末残高は7,019億円となりました。

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めました結果、半期中に51億円増加し中間期末残高は2,477億円となりました。

外国為替業務につきましては、当中間期中の取扱高は前年同期に比べ70百万ドル増加し3億23百万ドルとなりました。

損益状況につきましては、有価証券利息配当金等が減少したことにより資金運用収益は減少しましたが、役員取引等収益や国債等債券償還益が増加したこと等により経常収益は153億18百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また、経常利益は27億47百万円(同1,280.4%増)となりました。中間純利益は期中に連結子会社等の株主構成比率の変更に伴う負ののれん発生益5億49百万円を計上したことから18億88百万円(同646.2%増)となりました。

### ○事業の種類別セグメントの状況

#### 銀行業

経常収益は122億77百万円(前年同期比1億31百万円増加)、経常費用は98億37百万円(同19億18百万円減少)、経常利益は24億40百万円(同20億50百万円増加)となりました。

#### リース業

経常収益は30億53百万円(前年同期比5億1百万円増加)、経常費用は28億36百万円(同61百万円減少)、経常利益は2億17百万円(前年同期は経常損失3億46百万円)となりました。

#### その他事業

経常収益は2億83百万円(前年同期比45百万円減少)、経常費用は1億83百万円(同10百万円減少)、経常利益は1億円(同34百万円減少)となりました。

### ○キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加やコールローン等の減少を主因に435億20百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に△87億25百万円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に△2億33百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は期首に比べ345億60百万円増加し430億85百万円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

年度別 科目	前中間連結 会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	10,758	44,913	10,637
コールローン及び買入手形	55,000	335	28,000
買入金銭債権	862	—	300
商品有価証券	248	285	279
金銭の信託	1,200	800	800
有価証券	238,602	247,768	242,642
貸出金	677,483	701,997	695,038
外国為替	625	962	857
リース債権及びリース投資資産	9,551	9,339	9,481
その他資産	7,809	9,295	8,081
有形固定資産	9,595	9,187	9,229
無形固定資産	106	332	352
繰延税金資産	10,044	7,080	7,117
支払承諾見返	5,189	4,505	4,815
貸倒引当金	△ 10,973	△ 9,861	△ 10,841
資産の部合計	1,016,105	1,026,942	1,006,791

年度別 科目	前中間連結 会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)			
預金	920,845	917,717	900,811
譲渡性預金	—	—	4,502
コールマネー及び売渡手形	63	9,000	3,186
借入金	18,103	19,419	17,895
外国為替	0	3	0
その他負債	6,577	6,359	6,595
役員賞与引当金	12	12	24
退職給付引当金	3,296	3,181	3,211
睡眠預金払戻損失引当金	70	74	78
偶発損失引当金	41	64	44
再評価に係る繰延税金負債	1,296	1,271	1,293
支払承諾	5,189	4,505	4,815
負債の部合計	955,496	961,609	942,459
(純資産の部)			
資本金	8,000	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433	5,433
利益剰余金	45,987	49,079	47,385
自己株式	△ 247	△ 259	△ 254
株主資本合計	59,173	62,253	60,565
その他有価証券評価差額金	△ 3,585	△ 1,116	△ 901
土地再評価差額金	1,498	1,462	1,493
評価・換算差額等合計	△ 2,087	345	592
少数株主持分	3,522	2,733	3,174
純資産の部合計	60,608	65,332	64,332
負債及び純資産の部合計	1,016,105	1,026,942	1,006,791

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	前中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	14,724	15,318	30,080
資金運用収益	9,442	9,157	18,389
(うち貸出金利息)	(6,364)	(6,372)	(12,715)
(うち有価証券利息配当金)	(3,057)	(2,759)	(5,621)
役務取引等収益	872	969	1,834
その他業務収益	2,948	4,809	8,050
その他経常収益	1,460	382	1,805
経常費用	14,524	12,571	26,893
資金調達費用	1,642	1,103	2,963
(うち預金利息)	(1,466)	(940)	(2,633)
役務取引等費用	439	436	870
その他業務費用	2,201	3,962	5,689
営業経費	6,081	6,093	11,893
その他経常費用	4,160	974	5,476
経常利益	199	2,747	3,187
特別利益	204	649	319
固定資産処分益	—	—	4
償却債権取立益	204	99	314
負ののれん発生益	—	549	—
特別損失	354	160	366
固定資産処分損	9	6	12
減損損失	345	46	353
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—	107	—
税金等調整前中間純利益	48	3,236	3,140
法人税、住民税及び事業税	368	1,007	651
法人税等調整額	△ 354	170	773
法人税等合計	13	1,177	1,424
少数株主損益調整前中間純利益	—	2,059	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 218	170	△ 158
中間純利益	253	1,888	1,873

# 連結情報

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	年度別		
	前中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	8,000	8,000	8,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000	8,000
資本剰余金			
前期末残高	5,433	5,433	5,433
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,433	5,433	5,433
利益剰余金			
前期末残高	45,789	47,385	45,789
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	253	1,888	1,873
土地再評価差額金の取崩	171	31	176
当中間期変動額合計	197	1,693	1,596
当中間期末残高	45,987	49,079	47,385
自己株式			
前期末残高	△ 235	△ 254	△ 235
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 13	△ 7	△ 23
自己株式の処分	2	1	4
当中間期変動額合計	△ 11	△ 5	△ 18
当中間期末残高	△ 247	△ 259	△ 254
株主資本合計			
前期末残高	58,987	60,565	58,987
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	253	1,888	1,873
自己株式の取得	△ 13	△ 7	△ 23
自己株式の処分	2	1	4
土地再評価差額金の取崩	171	31	176
当中間期変動額合計	185	1,687	1,577
当中間期末残高	59,173	62,253	60,565

科目	年度別		
	前中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 7,923	△ 901	△ 7,923
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,337	△ 215	7,021
当中間期変動額合計	4,337	△ 215	7,021
当中間期末残高	△ 3,585	△ 1,116	△ 901
土地再評価差額金			
前期末残高	1,669	1,493	1,669
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 171	△ 31	△ 176
当中間期変動額合計	△ 171	△ 31	△ 176
当中間期末残高	1,498	1,462	1,493
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△ 6,253	592	△ 6,253
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,165	△ 247	6,845
当中間期変動額合計	4,165	△ 247	6,845
当中間期末残高	△ 2,087	345	592
少数株主持分			
前期末残高	3,555	3,174	3,555
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 32	△ 440	△ 381
当中間期変動額合計	△ 32	△ 440	△ 381
当中間期末残高	3,522	2,733	3,174
純資産合計			
前期末残高	56,289	64,332	56,289
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	253	1,888	1,873
自己株式の取得	△ 13	△ 7	△ 23
自己株式の処分	2	1	4
土地再評価差額金の取崩	171	31	176
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,133	△ 687	6,464
当中間期変動額合計	4,319	999	8,042
当中間期末残高	60,608	65,332	64,332

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成22年9月期)

科目	年度別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
		(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		48	3,236	3,140
減価償却費		327	310	622
減損損失		345	46	353
貸倒引当金の増減(△)		882	△ 980	751
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 12	△ 12	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 66	△ 30	△ 150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 480	—	△ 480
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)		△ 23	△ 4	△ 14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△ 6	19	△ 3
資金運用収益		△ 9,442	△ 9,157	△ 18,389
資金調達費用		1,642	1,103	2,963
有価証券関係損益(△)		△ 1,010	△ 5	△ 1,506
為替差損益(△は益)		△ 2	0	△ 2
固定資産処分損益(△は益)		9	6	7
貸出金の純増(△)減		6,748	△ 7,150	△ 10,561
預金の純増減(△)		24,236	17,118	3,934
譲渡性預金の純増減(△)		△ 4,500	△ 4,502	2
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		△ 251	1,523	△ 458
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		2,804	285	2,723
商品有価証券の純増(△)減		19	△ 5	△ 10
コールローン等の純増(△)減		△ 38,048	27,961	△ 10,485
コールマネー等の純増減(△)		△ 31,138	5,821	△ 28,024
外国為替(資産)の純増(△)減		1,486	△ 130	1,285
外国為替(負債)の純増減(△)		0	3	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△ 67	141	2
資金運用による収入		9,671	9,122	18,516
資金調達による支出		△ 2,608	△ 1,384	△ 4,016
その他		228	326	△ 135
小計		△ 39,203	43,664	△ 39,933
法人税等の支払額		△ 799	△ 143	△ 1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,002	43,520	△ 41,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 46,885	△ 67,415	△ 126,604
有価証券の売却による収入		71,609	44,493	128,954
有価証券の償還による収入		15,915	14,498	39,369
金銭の信託の減少による収入		300	—	700
有形固定資産の取得による支出		△ 996	△ 290	△ 906
有形固定資産の売却による収入		—	11	26
無形固定資産の取得による支出		—	△ 22	△ 297
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,942	△ 8,725	41,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△ 226	△ 226	△ 453
少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 1	△ 1
自己株式の取得・売却による収支		△ 11	△ 5	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 239	△ 233	△ 473
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2	△ 0	2
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 302	34,560	△ 504
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,029	8,525	9,029
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		8,727	43,085	8,525

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社  
 富山ファースト・ビジネス(株)  
 富山ファースト・リース(株)  
 富山ファースト・ディーシー(株)  
 (株)富山ファイナンス  
 なお、連結子会社である「富山ファースト機販株式会社」は、平成22年4月1日付で連結子会社である「富山ファースト・リース株式会社」を存続会社とする合併をいたしました。

(2) 非連結子会社  
 該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

(2) 連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

## 5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:21年~24年

その他:4年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

該当ありません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実

施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,935百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

#### (8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

#### (9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

#### (10)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

#### (11)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

#### (12)重要なヘッジ会計の方法

##### (イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

##### (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年9月期)

### (資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円、税金等調整前中間純利益は113百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

## 表示方法の変更(平成22年9月期)

### (中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

## 注記事項(平成22年9月期)

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,327百万円、延滞債権額は14,771百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は38百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,841百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,979百万円あります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,394百万円でありあります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,643百万円
担保資産に対応する債務	
預金	758百万円
コールマネー及び売渡手形	9,000百万円
借入金	500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,212百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は11百万円及び敷金は466百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は79,807百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが77,446百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定される地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,243百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 9,183百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,844百万円あります。

(中間連結損益計算書関係) (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- その他経常費用には、貸出金償却11百万円、貸倒引当金繰入額124百万円及び株式等売却損778百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	—	—
	遊休資産	—	—
富山県外	営業用店舗	1ヵ店 土地	46
	遊休資産	—	—
合計			46

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす)で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮住宅(個別店に限定出来るものは個別店に含める)、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(46百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809	—	—	60,809	
合計	60,809	—	—	60,809	
自己株式					
普通株式	355	9	1	363 (注)	
合計	355	9	1	363	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	226	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の金額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	226	利益剰余金	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在

現金預け金勘定	44,913百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△1,827百万円
現金及び現金同等物	43,085百万円

(リース取引関係)

- リース債権及びリース投資資産の内訳

リース料債権部分	9,876百万円
見積残存価額部分	264百万円
受取利息相当額	△801百万円
リース債権及びリース投資資産	9,339百万円

- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	リース債権及びリース投資資産
1年以内	3,079
1年超2年以内	2,449
2年超3年以内	1,817
3年超4年以内	1,216
4年超5年以内	738
5年超	576

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	44,913	44,913	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	54,809	56,634	1,824
その他有価証券	191,124	191,124	—
(3)貸出金	701,997		
貸倒引当金(*1)	△9,184		
	692,813	704,121	11,308
資産計	983,660	996,794	13,133
(1)預金	917,717	918,686	968
(2)借入金	19,419	19,508	89
負債計	937,136	938,194	1,057

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準ずる方法により、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の株式等に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

- 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- 預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,737
債券(*2)	96
合計	1,833

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計年度において、債券について1,003百万円減損処理を行っております。

# 連結情報

## (有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,287	25,356	1,068
	地方債	9,723	9,978	255
	社債	16,496	16,848	351
	その他	1,519	1,735	216
	小計	52,026	53,918	1,892
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	858	834	△23
	その他	1,925	1,880	△44
	小計	2,783	2,715	△67
合計		54,809	56,634	1,824

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,638	8,818	2,820
	債券	78,512	75,918	2,594
	国債	30,126	29,098	1,027
	地方債	19,488	18,699	789
	社債	28,897	28,120	777
	その他	37,702	36,649	1,053
	小計	127,854	121,385	6,468
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,471	26,750	△4,278
	債券	3,197	3,218	△20
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,197	3,218	△20
	その他	37,601	41,297	△3,696
小計	63,270	71,266	△7,996	
合計		191,124	192,651	△1,527

## (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年9月30日現在）  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
（平成22年9月30日現在）

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	800	800	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成22年9月30日現在
評価差額	△1,527
その他有価証券	△1,527
(十)繰延税金資産	594
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△932
(△)少数株主持分相当額	183
その他有価証券評価差額金	△1,116

## (資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日現在）

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	56百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間連結会計期間末残高	57百万円

(注)当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

## (企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
結合当事企業の名称:富山ファースト・ディーシー株式会社及び株式会社富山ファイナンス

事業の内容:クレジットカード業務及び信用保証業務等

(2)企業結合日

平成22年7月1日

(3)企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

(4)結合後企業の名称

変更はありません。

(5)取引の目的を含む取引の概要

当行は連結子会社の持株比率の見直しを行い、上記結合当事企業の株式を追加取得したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

現金預け金:3百万円

(2)発生した負ののれんの金額及び発生原因

①負ののれん

549百万円

②発生原因

当行が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1株当たり純資産額 1,035.60円

1株当たり中間純利益金額 31.24円

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益 1,888百万円

普通株式に係る中間純利益 1,888百万円

普通株式の中間期平均株式数 60,450千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 65,332百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 2,733百万円

(うち少数株主持分) (2,733)百万円

普通株式にかかる中間期末の純資産額 62,598百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数

60,446千株

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当ありません。

# セグメント情報

(単位:百万円)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	11,985	2,432	305	14,724	—	14,724
(2)セグメント間の内部経常収益	160	119	23	303	(303)	(—)
計	12,146	2,552	329	15,027	(303)	14,724
経常費用	11,756	2,898	194	14,848	(324)	14,524
経常利益(△は経常損失)	390	△346	135	179	20	199
資産	1,009,088	13,512	11,402	1,034,003	(17,898)	1,016,105

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	12,132	2,925	260	15,318	—	15,318
(2)セグメント間の内部経常収益	144	128	23	296	(296)	(—)
計	12,277	3,053	283	15,615	(296)	15,318
経常費用	9,837	2,836	183	12,857	286	12,571
経常利益(△は経常損失)	2,440	217	100	2,757	(9)	2,747
資産	1,018,450	12,546	10,326	1,041,323	(14,381)	1,026,942

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	24,416	4,816	599	29,832	248	30,080
(2)セグメント間の内部経常収益	322	261	46	630	(630)	(—)
計	24,739	5,077	645	30,462	(381)	30,080
経常費用	21,633	5,362	541	27,536	(643)	26,893
経常利益(△は経常損失)	3,106	△285	104	2,925	261	3,187
資産	999,824	12,965	10,609	1,023,400	(16,608)	1,006,791

(注) 1. 事業区分は連結会社の事業の内容により内部管理上採用している区分によっております。なお、一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ、経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容 (1)銀行業…銀行業 (2)リース業…リース業 (3)その他事業…クレジットカード、信用保証業務等

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

# 貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	677,483	100.00	701,997	100.00
製造業	111,316	16.43	101,554	14.47
農業、林業	2,610	0.39	2,550	0.36
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,951	0.29	1,533	0.22
建設業	44,531	6.57	42,520	6.06
電気・ガス・熱供給・水道業	5,082	0.75	7,104	1.01
情報通信業	11,725	1.73	11,143	1.59
運輸業、郵便業	17,747	2.62	17,239	2.46
卸売業	40,156	5.93	42,832	6.10
小売業	36,472	5.38	33,732	4.80
金融業、保険業	14,644	2.16	32,140	4.58
不動産業	23,994	3.54	33,083	4.71
物品賃貸業	6,980	1.03	7,060	1.01
学術研究、専門・技術サービス業	9,801	1.45	9,379	1.34
宿泊業	8,917	1.32	8,629	1.23
飲食業	3,395	0.50	3,799	0.54
生活関連サービス業、娯楽業	4,956	0.73	6,483	0.92
教育、学習支援業	1,307	0.19	1,419	0.20
医療・福祉	24,182	3.57	23,736	3.38
その他のサービス	10,786	1.59	11,693	1.67
地方公共団体	113,160	16.70	124,347	17.71
その他	183,763	27.13	180,012	25.64
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	677,483	—	701,997	—

(注)「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

# リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破綻先債権額	2,842	2,327
延滞債権額	13,662	14,771
3ヵ月以上延滞債権額	65	38
貸出条件緩和債権額	3,825	1,841
合計	20,395	18,979

# 連結情報

## 国内・国際業務部門別収支

(単位:百万円)

	平成21年9月期				平成22年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収益	8,791	942	135	(156) 9,442	8,472	903	121	(97) 9,157
資金調達費用	1,765	174	141	(156) 1,642	1,221	111	132	(97) 1,103
資金運用収支	7,026	767	△ 5	7,800	7,250	792	△ 10	8,053
役務取引等収益	883	7	17	872	979	7	16	969
役務取引等費用	441	15	17	439	440	12	16	436
役務取引等収支	441	△ 8	0	433	539	△ 5	—	533
その他業務収益	3,287	42	380	2,948	4,139	1,022	352	4,809
その他業務費用	2,286	—	84	2,201	3,148	903	89	3,962
その他業務収支	1,000	42	295	747	991	118	262	846

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の( )内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であり、下段の計数はこれを控除して表示してあります。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年9月期				平成22年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	883	7	17	872	979	7	16	969
うち 預金・貸出業務	269	—	3	266	277	—	3	274
うち 為替業務	347	6	—	354	346	7	—	354
うち 投資信託業務	120	—	—	120	208	—	—	208
うち 証券関連業務	10	—	—	10	8	—	—	8
うち 代理業務	72	—	—	72	85	—	—	85
うち 保護預り・貸金庫業務	21	—	—	21	19	—	—	19
うち 保証業務	40	0	13	27	32	0	13	19
役務取引等費用	441	15	17	439	440	12	16	436
うち 為替業務	57	15	—	72	56	12	—	69

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

## 預金の種類別残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末				平成22年9月末				
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	
預 金	流動性預金	296,712	—	379	296,333	308,129	—	215	307,914
	定期性預金	614,397	—	—	614,397	598,105	—	—	598,105
	その他	6,693	3,421	—	10,114	6,559	5,137	—	11,697
	合計	917,803	3,421	379	920,845	912,794	5,137	215	917,717
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	917,803	3,421	379	920,845	912,794	5,137	215	917,717	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

## 有価証券残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	45,971	—	45,971	54,414	—	54,414
地方債	24,699	—	24,699	29,211	—	29,211
社債	47,096	—	47,096	49,450	—	49,450
株式	38,628	—	38,628	35,847	—	35,847
その他	18,567	63,639	82,206	12,150	66,693	78,844
合計	174,963	63,639	238,602	181,074	66,693	247,768

# 株式

## 株式所有者別状況

(平成22年9月30日現在)

区分	株主数 人	所有株式数 単元	割合 %
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	27	16,449	27.62
金融商品取引業者	5	147	0.25
その他の法人	885	16,969	28.50
外国法人等 個人以外	1	50	0.08
個人	—	—	—
個人その他	3,872	25,933	43.55
合計	4,790	59,548	100.00
単元未満株式の状況		1,261,700株	

(注) 1. 株主数には単元未満株主855人は含まれておりません。  
2. 自己株式363,472株は「個人その他」に363単元、「単元未満株式の状況」に472株含まれております。

## 大株主

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,987千株	3.26%
株式会社 北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,941	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,871	3.07
株式会社 福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	1,788	2.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,541	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,409	2.31
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,237	2.03
株式会社 北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,046	1.72
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	1,000	1.64
富山第一銀行職員持株会	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	995	1.63
計		14,820	24.37

## 資本金の推移

(単位:百万円)

	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年3月	平成21年9月	平成22年3月	平成22年9月
資本金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000

# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間会計 期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計 期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	10,727	44,867	10,603
コールローン	55,000	335	28,000
買入金銭債権	862	—	300
商品有価証券	248	285	279
金銭の信託	1,200	800	800
有価証券	229,235	239,846	234,196
貸出金	692,944	713,844	709,445
外国為替	625	962	857
その他資産	3,531	6,060	4,009
有形固定資産	9,446	9,044	9,082
無形固定資産	89	310	337
繰延税金資産	9,964	6,875	6,893
支払承諾見返	5,189	4,505	4,815
貸倒引当金	△ 9,986	△ 9,297	△ 9,807
資産の部合計	1,009,078	1,018,439	999,812

科目	前中間会計 期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計 期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)			
預金	921,225	917,932	901,087
譲渡性預金	—	—	4,502
コールマネー	63	9,000	3,186
借入金	15,000	15,000	15,000
外国為替	0	3	0
その他負債	6,357	6,273	6,214
未払法人税等	302	904	43
リース債務	810	719	734
資産除去債務	—	57	—
その他の負債	5,244	4,592	5,437
役員賞与引当金	12	12	24
退職給付引当金	3,282	3,167	3,198
睡眠預金払戻損失引当金	70	74	78
偶発損失引当金	41	64	44
再評価に係る繰延税金負債	1,296	1,271	1,293
支払承諾	5,189	4,505	4,815
負債の部合計	952,538	957,305	939,445
(純資産の部)			
資本金	8,000	8,000	8,000
資本剰余金	5,430	5,430	5,430
資本準備金	5,430	5,430	5,430
利益剰余金	45,493	47,694	46,636
利益準備金	2,308	2,398	2,353
その他利益剰余金	43,185	45,295	44,283
別途積立金	38,860	38,860	38,860
繰越利益剰余金	4,325	6,435	5,423
自己株式	△ 247	△ 259	△ 254
株主資本合計	58,677	60,865	59,813
その他有価証券評価差額金	△ 3,635	△ 1,193	△ 939
土地再評価差額金	1,498	1,462	1,493
評価・換算差額等合計	△ 2,137	268	554
純資産の部合計	56,540	61,133	60,367
負債及び純資産の部合計	1,009,078	1,018,439	999,812

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	12,106	12,239	24,660
資金運用収益	9,380	9,116	18,282
(うち貸出金利息)	(6,454)	(6,455)	(12,908)
(うち有価証券利息配当金)	(2,905)	(2,636)	(5,321)
役務取引等収益	865	968	1,814
その他業務収益	401	1,804	3,018
その他経常収益	1,458	350	1,545
経常費用	11,720	9,800	21,557
資金調達費用	1,629	1,093	2,947
(うち預金利息)	(1,466)	(940)	(2,633)
役務取引等費用	450	447	893
その他業務費用	35	1,352	1,202
営業経費	5,948	5,966	11,629
その他経常費用	3,656	940	4,884
経常利益	385	2,438	3,102
特別利益	202	98	316
特別損失	354	159	366
税引前中間純利益	233	2,377	3,053
法人税、住民税及び事業税	333	967	634
法人税等調整額	△ 376	156	777
法人税等合計	△ 42	1,124	1,412
中間純利益	276	1,253	1,641

# 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	年度別		前事業年度の株主資本等変動計算書
	前中間 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
株主資本			
資本金			
前期末残高	8,000	8,000	8,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000	8,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	5,430	5,430	5,430
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	5,430	5,430	5,430
資本剰余金合計			
前期末残高	5,430	5,430	5,430
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	5,430	5,430	5,430
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,262	2,353	2,262
当中間期変動額			
利益準備金の積立	45	45	90
当中間期変動額合計	45	45	90
当中間期末残高	2,308	2,398	2,353
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	38,860	38,860	38,860
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	38,860	38,860	38,860
繰越利益剰余金			
前期末残高	4,150	5,423	4,150
当中間期変動額			
利益準備金の積立	△ 45	△ 45	△ 90
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	276	1,253	1,641
土地再評価差額金の取崩	171	31	176
当中間期変動額合計	175	1,012	1,273
当中間期末残高	4,325	6,435	5,423
利益剰余金合計			
前期末残高	45,272	46,636	45,272
当中間期変動額			
利益準備金の積立	—	—	—
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	276	1,253	1,641
土地再評価差額金の取崩	171	31	176
当中間期変動額合計	220	1,057	1,363
当中間期末残高	45,493	47,694	46,636
自己株式			
前期末残高	△ 235	△ 254	△ 235
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 13	△ 7	△ 23
自己株式の処分	2	1	4
当中間期変動額合計	△ 11	△ 5	△ 18
当中間期末残高	△ 247	△ 259	△ 254

科目	年度別		前事業年度の株主資本等変動計算書
	前中間 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
株主資本合計			
前期末残高	58,468	59,813	58,468
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	276	1,253	1,641
自己株式の取得	△ 13	△ 7	△ 23
自己株式の処分	2	1	4
土地再評価差額金の取崩	171	31	176
当中間期変動額合計	208	1,052	1,345
当中間期末残高	58,677	60,865	59,813
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 7,947	△ 939	△ 7,947
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,312	△ 254	7,008
当中間期変動額合計	4,312	△ 254	7,008
当中間期末残高	△ 3,635	△ 1,193	△ 939
土地再評価差額金			
前期末残高	1,669	1,493	1,669
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 171	△ 31	△ 176
当中間期変動額合計	△ 171	△ 31	△ 176
当中間期末残高	1,498	1,462	1,493
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△ 6,278	554	△ 6,278
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,141	△ 285	6,832
当中間期変動額合計	4,141	△ 285	6,832
当中間期末残高	△ 2,137	268	554
純資産合計			
前期末残高	52,190	60,367	52,190
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 226	△ 226	△ 453
中間純利益	276	1,253	1,641
自己株式の取得	△ 13	△ 7	△ 23
自己株式の処分	2	1	4
土地再評価差額金の取崩	171	31	176
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,141	△ 285	6,832
当中間期変動額合計	4,349	766	8,177
当中間期末残高	56,540	61,133	60,367

# 単体財務諸表

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年9月期)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:21年~24年

その他:4年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による計上しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,935百万円であります。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に

おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による計上しております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年9月期)

### (資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円、税引前中間純利益は113百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

## 注記事項(平成22年9月期)

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額22百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,305百万円、延滞債権額は14,687百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は34百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,769百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,796百万円です。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,394百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 10,145百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 758百万円  
 コールマネー 9,000百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,212百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は8百万円及び敷金は456百万円です。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、78,605百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが77,369百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 8,999百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金15,000百万円が含まれております。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は3,243百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,844百万円です。

**(中間損益計算書関係)**

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
 有形固定資産 262百万円  
 無形固定資産 39百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額104百万円及び株式等売却損778百万円を含んでおります。
3. 特別利益98百万円は、償却債権取立益であります。
4. 当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	—	—
	遊休資産	—	—
富山県外	営業用店舗	1カ店 土地	46
	遊休資産	—	—
合計			46

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす)で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮宅(個別店に限定出来るものは個別店に含める)、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(46百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

**(中間株主資本等変動計算書)**

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	355	9	1	363	(注)
合計	355	9	1	363	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

**(リース取引関係)**

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピューター、ATM、現金入金機、印鑑照合用パソコン、窓口受付発券機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

**(有価証券関係)**

子会社及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22
関連会社株式	—
合計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

**(資産除去債務関係)**

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	56百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間会計期間末残高	57百万円

(注) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

**(重要な後発事象)**

該当ありません。

# 時価等情報

## 有価証券の時価等情報

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	期別	平成21年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債		24,284	25,362	1,077
地方債		10,946	11,218	271
社債		9,361	9,483	122
その他		4,599	4,676	77
合計		49,192	50,740	1,548

(注) 1. 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	期別	平成21年9月期		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式		36,072	35,772	△300
債券		58,906	59,488	582
	国債	21,388	21,687	298
	地方債	13,569	13,752	183
	社債	23,947	24,048	100
その他		80,891	74,449	△6,442
合計		175,870	169,710	△6,160

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(単位:百万円)

	種類	平成22年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,287	25,356	1,068
	地方債	9,723	9,978	255
	社債	13,405	13,656	251
	その他	610	807	197
	小計	48,026	49,798	1,772
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	306	303	△3
	その他	1,240	1,229	△10
	小計	1,546	1,533	△13
合計		49,573	51,332	1,759

(単位:百万円)

	種類	平成22年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,961	8,825	2,135
	債券	78,410	75,818	2,592
	国債	30,126	29,098	1,027
	地方債	19,488	18,699	789
	社債	28,795	28,020	775
	その他	37,596	36,543	1,052
	小計	126,968	121,187	5,780
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,343	26,582	△4,239
	債券	3,068	3,087	△19
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,068	3,087	△19
	その他	36,076	39,562	△3,485
小計	61,488	69,233	△7,744	
合計		188,456	190,420	△1,964

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

中間貸借対照表計上額	
債券	96
株式	1,698
合計	1,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 子会社及び関連会社株式 (平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

中間貸借対照表計上額	
子会社株式	22
関連会社株式	—
合計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 金銭の信託の時価等情報

- 運用目的の金銭の信託 平成21年9月期及び平成22年9月期とも該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 平成21年9月期及び平成22年9月期とも該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,200	1,200	—	800	800	—

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## デリバティブ取引情報

### 取引の時価等に関する事項

- 金利関連取引 平成21年9月期及び22年9月期とも該当ありません。
- 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年9月期				平成22年9月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	3,288	—	172	172	5,056	—	253	253
		買建	3,440	—	△162	△162	5,029	—	△250	△250
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		6,729	—	10	10	10,086	—	3	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外資建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3)株式関連取引 平成21年9月期及び22年9月期とも該当ありません。
- (4)債券関連取引 平成21年9月期及び22年9月期とも該当ありません。
- (5)商品関連取引 平成21年9月期及び22年9月期とも該当ありません。
- (6)クレジットデリバティブ取引 平成21年9月期及び22年9月期とも該当ありません。

# 損益の状況

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

### (1)国内業務部門

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(65,098) 980,852	(149) 8,642	1.75%	(63,516) 994,340	(92) 8,353	1.67%
うち 貸出金	685,468	6,424	1.86	704,928	6,424	1.81
うち 商品有価証券	260	1	1.01	301	1	1.06
うち 有価証券	213,979	2,051	1.91	185,782	1,812	1.94
うち コールローン	13,918	8	0.12	39,054	21	0.11
うち 買入金銭債権	659	2	0.89	6	0	0.79
うち 預け金	1,467	3	0.54	749	0	0.05
資金調達勘定	931,526	1,610	0.34	940,952	1,078	0.22
うち 預金	906,756	1,449	0.31	914,702	926	0.20
うち 譲渡性預金	689	0	0.28	673	0	0.19
うち コールマネー	8,415	6	0.15	9,661	5	0.11
うち 借入金	15,000	143	1.90	15,000	131	1.74

### (2)国際業務部門

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	68,798	887	2.57%	68,187	856	2.50%
うち 貸出金	3,027	29	1.93	4,152	31	1.52
うち 有価証券	64,548	852	2.63	63,048	821	2.59
うち コールローン	196	0	0.28	239	0	0.24
資金調達勘定	(65,098) 69,043	(149) 168	0.48	(63,516) 68,443	(92) 107	0.31
うち 預金	3,570	16	0.93	4,885	14	0.57
うち コールマネー	372	2	1.12	39	0	0.49

### (3)合計

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	984,552	9,380	1.90%	999,011	9,116	1.82%
うち 貸出金	688,496	6,454	1.86	709,081	6,455	1.81
うち 商品有価証券	260	1	1.01	301	1	1.06
うち 有価証券	278,527	2,903	2.07	248,831	2,634	2.11
うち コールローン	14,114	8	0.12	39,294	22	0.11
うち 買入金銭債権	659	2	0.89	6	0	0.79
うち 預け金	1,467	3	0.54	749	0	0.05
資金調達勘定	935,471	1,629	0.34	945,879	1,093	0.23
うち 預金	910,327	1,466	0.32	919,588	940	0.20
うち 譲渡性預金	689	0	0.28	673	0	0.19
うち コールマネー	8,788	8	0.20	9,700	5	0.11
うち 借入金	15,000	143	1.90	15,000	131	1.74

#### (注) 国内業務部門

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期967百万円、平成22年9月期1,133百万円)を控除して表示しております。
- ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

#### (注) 国際業務部門

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期203百万円、平成22年9月期238百万円)を控除して表示しております。
- ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### (注) 合計

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期1,170百万円、平成22年9月期1,372百万円)を控除して表示しております。
- 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 粗利益

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	8,642	887	9,380	8,353	856	9,116
資金調達費用	1,610	168	1,629	1,078	107	1,093
資金運用収支	7,031	719	7,751	7,274	749	8,023
役務取引等収益	858	7	865	960	7	968
役務取引等費用	435	15	450	434	12	447
役務取引等収支	423	△8	414	525	△5	520
その他業務収益	359	42	401	782	1,022	1,804
その他業務費用	35	—	35	448	903	1,352
その他業務収支	323	42	366	333	118	451
業務粗利益	7,779	753	8,532	8,133	861	8,995
業務粗利益率	0.79%	1.09%	0.86%	0.81%	1.26%	0.90%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であり、下段の計数はこれを控除して表示してあります。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

### (1)国内業務部門

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	188	△ 410	△ 222	118	△ 408	△ 289
うち 貸出金	29	△ 9	20	182	△ 183	△ 0
うち 商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち 有価証券	105	△ 334	△ 228	△ 270	31	△ 238
うち コールローン	11	△ 17	△ 6	15	△ 1	13
うち 買入金銭債権	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 0	△ 2
うち 預け金	0	2	3	△ 1	△ 1	△ 3
支払利息	46	△ 307	△ 261	16	△ 548	△ 531
うち 預金	46	△ 278	△ 231	12	△ 535	△ 523
うち 譲渡性預金	△ 3	△ 1	△ 4	△ 0	△ 0	△ 0
うち コールマネー	△ 3	△ 15	△ 19	1	△ 2	△ 1
うち 借入金	—	△ 12	△ 12	0	△ 12	△ 12

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含め算出しております。

### (2)国際業務部門

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16	29	46	△ 7	△ 878	△ 886
うち 貸出金	1	△ 25	△ 23	10	△ 8	2
うち 有価証券	14	68	82	△ 19	△ 10	△ 30
うち コールローン	△ 0	△ 2	△ 2	0	△ 0	0
支払利息	3	△ 43	△ 39	△ 1	△ 59	△ 61
うち 預金	△ 1	△ 24	△ 26	6	△ 8	△ 2
うち コールマネー	8	△ 9	△ 0	△ 1	△ 0	△ 2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含め算出しております。

## 利鞘

(単位:%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.75	2.57	1.90	1.67	2.50	1.82
資金調達原価	1.61	0.65	1.62	1.48	0.48	1.49
総資金利鞘	0.14	1.92	0.28	0.19	2.02	0.33

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	858	7	865	960	7	968
うち 預金・貸出業務	311	—	311	268	—	268
うち 為替業務	347	6	354	346	7	354
うち 証券関連業務	131	—	131	226	—	226
うち 代理業務	30	—	30	85	—	85
うち 保護預り・貸金庫業務	21	—	21	19	—	19
うち 保証業務	15	0	16	14	0	14
役務取引等費用	435	15	450	434	12	447
うち 為替業務	57	15	72	56	12	69

## その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	359	42	401	782	1,022	1,804
外国為替売買益	—	36	36	—	22	22
商品有価証券売却益	0	—	0	1	—	1
国債等債券売却益	350	6	356	709	—	709
国債等債券償還益	—	—	—	42	999	1,042
その他	8	—	8	28	—	28
その他業務費用	35	—	35	448	903	1,352
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	4	—	4
国債等債券償還損	—	—	—	315	—	315
国債等債券償却	—	—	—	99	903	1,003
その他	35	—	35	29	—	29
その他業務利益	323	42	366	333	118	451

## 業務純益

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
業務純益	2,445	3,365

(注) 業務純益は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
給料・手当	2,610	2,606
退職給付費用	106	115
福利厚生費	31	32
減価償却費	322	306
土地建物機械賃借料	197	198
営繕費	58	68
消耗品費	93	90
給水光熱費	56	56
旅費	8	7
通信費	187	195
広告宣伝費	38	64
租税公課	328	285
その他	1,908	1,939
合計	5,948	5,966

## 利益率

(単位:%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.07	0.47
資本経常利益率	1.28	7.95
総資産中間純利益率	0.05	0.24
資本中間純利益率	0.91	4.08

# 預金・貸出金・内国為替業務

## 預金・譲渡性預金残高

(1) 期末残高

(単位: 百万円・%)

	平成21年9月末			平成22年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	296,712 ( 32.33)	—	296,712 ( 32.21)	308,129 ( 33.76)	—	308,129 ( 33.57)
	うち 有利息預金	259,895	—	259,895	273,594	—	273,594
	定期性預金	614,397 ( 66.94)	—	614,397 ( 66.69)	598,105 ( 65.52)	—	598,105 ( 65.16)
	うち 固定自由金利定期預金	528,170		528,170	517,920		517,920
	うち 変動自由金利定期預金	78,348		78,348	72,629		72,629
金	その他	6,693 ( 0.73)	3,421 (100.00)	10,114 ( 1.10)	6,559 ( 0.72)	5,137 (100.00)	11,697 ( 1.27)
	合計	917,803 (100.00)	3,421 (100.00)	921,225 (100.00)	912,794 (100.00)	5,137 (100.00)	917,932 (100.00)
譲渡性預金	— ( —)	—	— ( —)	— ( —)	—	— ( —)	
総合計	917,803 (100.00)	3,421 (100.00)	921,225 (100.00)	912,794 (100.00)	5,137 (100.00)	917,932 (100.00)	

(2) 平均残高

(単位: 百万円・%)

	平成21年9月期			平成22年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	297,942 ( 32.83)	—	297,942 ( 32.70)	306,805 ( 33.52)	—	306,805 ( 33.34)
	うち 有利息預金	263,283	—	263,283	273,761	—	273,761
	定期性預金	605,976 ( 66.78)	—	605,976 ( 66.52)	604,778 ( 66.07)	—	604,778 ( 65.72)
	うち 固定自由金利定期預金	518,158		518,158	523,317		523,317
	うち 変動自由金利定期預金	79,987		79,987	74,043		74,043
金	その他	2,838 ( 0.31)	3,570 (100.00)	6,409 ( 0.70)	3,119 ( 0.34)	4,885 (100.00)	8,005 ( 0.87)
	合計	906,756 ( 99.92)	3,570 (100.00)	910,327 ( 99.92)	914,702 ( 99.93)	4,885 (100.00)	919,588 ( 99.93)
譲渡性預金	689 ( 0.08)	—	689 ( 0.08)	673 ( 0.07)	—	673 ( 0.07)	
総合計	907,446 (100.00)	3,570 (100.00)	911,017 (100.00)	915,376 (100.00)	4,885 (100.00)	920,262 (100.00)	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ( )内は構成比です。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成21年9月末				平成22年9月末			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他の定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他の定期預金
3か月未満	123,350	118,022	5,240	86	113,205	105,077	8,122	5
3か月以上 6か月未満	86,089	81,750	4,338	—	86,375	77,818	8,556	—
6か月以上 1年未満	195,804	176,582	19,222	—	186,228	174,079	12,149	—
1年以上 2年未満	76,190	46,156	30,034	—	112,752	94,276	18,475	—
2年以上 3年未満	109,796	90,304	19,492	—	80,891	55,631	25,259	—
3年以上	15,373	15,353	20	—	11,103	11,037	66	—
合計	606,605	528,170	78,348	86	590,556	517,920	72,629	5

## 預金者別残高

(単位: 百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	689,782	74.88%	692,512	75.44%
一般法人	203,101	22.05	197,640	21.53
その他	28,340	3.07	27,778	3.03
合計	921,225	100.00	917,932	100.00

## 財形預金残高

(単位: 百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
財形預金	8,157	7,990

## 従業員1人当たり・1店舗当たり残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	従業員1人当たり	1店舗当たり残高	従業員1人当たり	1店舗当たり残高
預金	1,185	13,957	1,170	13,700
貸出金	891	10,499	910	10,654

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を除く期中平均人員で算出しております。

## 貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	689,713	3,230	692,944	709,748	4,096	713,844
預金(B)	917,803	3,421	921,225	912,794	5,137	917,932
預貸率						
(A) / (B)	75.14	94.42	75.22	77.75	79.72	77.76
期中平均	75.53	84.79	75.57	77.00	84.98	77.05

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金残高

(単位:百万円・%)

## (1) 期末残高

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	51,520 ( 7.47)	3,230 (100.00)	54,750 ( 7.90)	50,709 ( 7.14)	4,096 (100.00)	54,805 ( 7.68)
証書貸付	540,589 ( 78.38)	—	540,589 ( 78.01)	572,456 ( 80.66)	—	572,456 ( 80.19)
当座貸越	81,751 ( 11.85)	—	81,751 ( 11.80)	70,191 ( 9.89)	—	70,191 ( 9.83)
割引手形	15,852 ( 2.30)	—	15,852 ( 2.29)	16,391 ( 2.31)	—	16,391 ( 2.30)
合計	689,713 (100.00)	3,230 (100.00)	692,944 (100.00)	709,748 (100.00)	4,096 (100.00)	713,844 (100.00)

## (2) 平均残高

(単位:百万円・%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	52,362 ( 7.64)	3,027 (100.00)	55,390 ( 8.05)	52,085 ( 7.39)	4,152 (100.00)	56,237 ( 7.93)
証書貸付	535,453 ( 78.11)	—	535,453 ( 77.77)	566,635 ( 80.38)	—	566,635 ( 79.91)
当座貸越	80,789 ( 11.79)	—	80,789 ( 11.73)	71,181 ( 10.10)	—	71,181 ( 10.04)
割引手形	16,863 ( 2.46)	—	16,863 ( 2.45)	15,026 ( 2.13)	—	15,026 ( 2.12)
合計	685,468 (100.00)	3,027 (100.00)	688,496 (100.00)	704,928 (100.00)	4,152 (100.00)	709,081 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( )内は構成比です。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	97,497			97,420		
1年超 3年以下	74,910	21,123	53,787	78,041	17,771	60,269
3年超 5年以下	105,401	31,495	73,905	108,957	33,209	75,748
5年超 7年以下	80,474	13,266	67,208	84,667	13,980	70,687
7年超	252,908	40,946	211,962	274,564	41,171	233,392
期間の定めのないもの	81,751	81,751	—	70,191	70,191	—
合計	692,944			713,844		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

# 預金・貸出金・内国為替業務

## 貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,495先	692,944	100.00	34,048先	713,844	100.00
製造業	1,242	111,316	16.06	1,282	101,554	14.23
農業、林業	66	2,610	0.38	70	2,550	0.36
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	30	1,951	0.28	29	1,533	0.21
建設業	1,647	44,531	6.42	1,680	42,520	5.96
電気・ガス・熱供給・水道業	20	5,082	0.73	20	7,104	0.99
情報通信業	80	11,725	1.70	89	11,143	1.56
運輸業、郵便業	236	17,747	2.56	243	17,239	2.41
卸売業	494	40,156	5.80	517	42,832	6.00
小売業	940	36,472	5.26	961	33,732	4.73
金融業、保険業	33	21,513	3.10	37	37,640	5.27
不動産業	341	23,810	3.44	419	32,918	4.61
物品賃貸業	41	16,409	2.37	40	14,118	1.98
学術研究、専門・技術サービス業	291	9,801	1.41	301	9,379	1.31
宿泊業	61	8,840	1.28	62	8,557	1.20
飲食業	331	3,395	0.49	366	3,799	0.53
生活関連サービス業、娯楽業	195	4,956	0.71	233	6,483	0.91
教育、学習支援業	26	1,307	0.19	31	1,419	0.20
医療・福祉	347	24,182	3.49	352	23,736	3.33
その他のサービス	432	10,786	1.56	452	11,693	1.64
地方公共団体	21	113,160	16.33	22	124,347	17.42
その他	27,621	183,187	26.44	26,842	179,537	25.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
合計	34,495先	692,944		34,048先	713,844	

## 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	5	4
債権	12	25
商品	—	—
不動産	371	423
その他	—	—
計	389	453
保証	2,089	1,940
信用	2,711	2,110
合計	5,189	4,505

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	2,525	1,724
債権	7,502	9,427
商品	212	141
不動産	85,027	80,790
その他	45	57
計	95,313	92,141
保証	234,326	235,847
信用	363,304	385,855
合計	692,944	713,844
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	263,024	37.96	254,990	35.72
運転資金	429,920	62.04	458,853	64.28
合計	692,944	100.00	713,844	100.00

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
消費者ローン	6,915	6,901
住宅ローン	170,545	167,214
合計	177,461	174,115

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
貸出金償却額	0	1

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	増減
一般貸倒引当金	3,415	2,920	△ 494
個別貸倒引当金	6,571	6,377	△ 194
合計	9,986	9,297	△ 689

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	34,495	692,944	34,048	713,844
中小企業等貸出金残高(B)	34,348	500,779	33,892	489,770
(B)/(A)	99.57%	72.26%	99.54%	68.61%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 内国為替取扱実績

(金額単位:百万円)

(口数単位:千口)

	平成21年9月期		平成22年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,044	771,655	1,031	798,255
	各地より受けた分	1,212	767,335	1,179	786,888
代金取立	各地へ向けた分	40	66,936	39	59,845
	各地より受けた分	35	61,428	34	54,925

# 証券・国際業務

## 有価証券残高

(単位:百万円・%)

### (1)期末残高

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	45,971 (27.26)	—	45,971 (20.05)	54,414 (30.87)	—	54,414 (22.69)
国債	45,971 (27.26)	—	45,971 (20.05)	54,414 (30.87)	—	54,414 (22.69)
地方債	24,699 (14.65)	—	24,699 (10.77)	29,211 (16.57)	—	29,211 (12.18)
社債	42,009 (24.91)	—	42,009 (18.33)	45,576 (25.86)	—	45,576 (19.00)
株式	37,505 (22.24)	—	37,505 (16.36)	35,025 (19.87)	—	35,025 (14.60)
その他	18,452 (10.94)	60,597 (100.00)	79,049 (34.49)	12,035 (6.83)	63,583 (100.00)	75,619 (31.53)
うち外国債券		60,597	60,597		63,583	63,583
合計	168,638 (100.00)	60,597 (100.00)	229,235 (100.00)	176,262 (100.00)	63,583 (100.00)	239,846 (100.00)

### (2)平均残高

(単位:百万円・%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	91,239 (42.64)	—	91,239 (32.76)	59,452 (32.00)	—	59,452 (23.89)
国債	91,239 (42.64)	—	91,239 (32.76)	59,452 (32.00)	—	59,452 (23.89)
地方債	25,113 (11.73)	—	25,113 (9.02)	27,354 (14.72)	—	27,354 (10.99)
社債	42,239 (19.74)	—	42,239 (15.16)	48,025 (25.85)	—	48,025 (19.30)
株式	32,835 (15.35)	—	32,835 (11.79)	36,514 (19.66)	—	36,514 (14.68)
その他	22,552 (10.54)	64,548 (100.00)	87,100 (31.27)	14,435 (7.77)	63,048 (100.00)	77,484 (31.14)
うち外国債券		64,548	64,548		63,048	63,048
合計	213,979 (100.00)	64,548 (100.00)	278,527 (100.00)	185,782 (100.00)	63,048 (100.00)	248,831 (100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 自己株式を除いて記載しております。  
3. ( )内は構成比です。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券
1年以下	275	2,313	9,321		5,943	5,943
1年超3年以下	6,306	6,021	15,806		18,016	11,212
3年超5年以下	17,983	2,648	7,571		3,721	3,721
5年超7年以下	—	1,997	4,115		10,602	10,602
7年超10年以下	18,373	11,717	4,708		7,859	4,351
10年超	3,031	—	—	37,505	1,504	1,504
期間の定めのないもの	—	—	486		31,400	23,261
合計	45,971	24,699	42,009	37,505	79,049	60,597

(注) 自己株式を除いて記載しております。

(単位:百万円)

	平成22年9月末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券
1年以下	1,006	3,618	10,744		3,692	3,692
1年超3年以下	5,300	2,139	11,696		18,350	13,220
3年超5年以下	24,048	5,677	9,243		3,996	3,996
5年超7年以下	—	3,408	3,355		17,105	12,796
7年超10年以下	24,060	14,366	9,543		3,107	3,107
10年超	—	—	—	35,025	1,092	1,092
期間の定めのないもの	—	—	992		28,274	25,678
合計	54,414	29,211	45,576	35,025	75,619	63,583

(注) 自己株式を除いて記載しております。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	168,638	60,597	229,235	176,262	63,583	239,846
預金(B)	917,803	3,421	921,225	912,794	5,137	917,932
預証券率	(A)/(B)	18.37	1,771.18	24.88	19.31	1,237.59
期中平均	23.58	1,807.69	30.57	20.31	1,290.41	27.05

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 公共債引受額

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国債	—	—
地方債	1,000	1,000
政保債	600	500
合計	1,600	1,500

## 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国債	1,099	1,435
地方債	1,000	1,000
証券投資信託	1,024	5,362
合計	3,124	7,797

## 公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成21年9月期 (平均残高)	平成22年9月期 (平均残高)
商品国債	74 (222)	76 (259)
商品地方債	8 (38)	13 (42)
合計	82 (260)	90 (301)

(注) ( )内は商品有価証券の平均残高であります。

## 外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

	平成21年9月期	平成22年9月期
仕向為替 売渡為替	105	157
仕向為替 買入為替	114	137
被仕向為替 支払為替	13	23
被仕向為替 取立為替	19	5
合計	252	323

## 外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成21年9月末	平成22年9月末
外貨建資産	40	61

# 自己資本の充実の状況（バーゼルⅡ第3の柱）

## 【定量的な開示事項】

### 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定めら

れた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

#### ● 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成21年 9月末	平成22年 9月末
資本金	8,000	8,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	45,987	49,079
自己株式(△)	247	259
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	226	226
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	3,147	2,549
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	62,094	64,576
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,257	1,230
一般貸倒引当金	3,597	3,116
負債性資本調達手段等	15,000	15,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
計	19,855	19,346
うち自己資本への算入額 (B)	19,748	19,346
控除項目(注4) (C)	200	200
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	81,642	83,722
資産(オン・バランス)項目	517,646	510,498
オフ・バランス取引等項目	5,785	5,616
信用リスク・アセットの額 (E)	523,431	516,115
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	35,053	34,214
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,804	2,737
計(E)+(F) (H)	558,485	550,330
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100	14.61%	15.21%
Tier1比率=A/H×100	11.11%	11.73%

#### ● 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成21年 9月末	平成22年 9月末
資本金	8,000	8,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	5,430	5,430
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	2,353	2,444
その他利益剰余金	43,140	45,250
その他	—	—
自己株式(△)	247	259
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	226	226
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	58,450	60,638
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,257	1,230
一般貸倒引当金	3,415	2,920
負債性資本調達手段等	15,000	15,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
計	19,672	19,150
うち自己資本への算入額 (B)	19,672	19,150
控除項目(注4) (C)	200	200
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	77,923	79,589
資産(オン・バランス)項目	511,857	502,844
オフ・バランス取引等項目	5,785	5,616
信用リスク・アセットの額 (E)	517,642	508,461
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	33,773	32,767
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,701	2,621
計(E)+(F) (H)	551,416	541,228
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100	14.13%	14.70%
Tier1比率=A/H×100	10.60%	11.20%

(注) 1. 告示第28条第2項(単体は告示第40条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号(単体は告示第41条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(単体は告示第41条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号(単体は告示第43条第1項第1号から第5号)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## 自己資本の充実度に関する事項

### ● 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月末		平成22年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	949	37	851	34
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0
国際開発銀行向け	52	2	27	1
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	304	12	172	6
地方三公社向け	359	14	355	14
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	65,926	2,637	76,806	3,072
法人等向け	230,402	9,216	216,443	8,657
中小企業等向け及び個人向け	91,810	3,672	81,423	3,256
抵当権付住宅ローン	34,369	1,374	37,863	1,514
不動産取得等事業向け	23,178	927	27,767	1,110
三月以上延滞等	2,266	90	1,821	72
取立未済手形	12	0	12	0
信用保証協会等による保証付株式会社産業再生機構による保証付	9,051	362	9,186	367
出資等	35,142	1,405	34,671	1,386
上記以外	21,799	871	21,181	847
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	2,017	80	1,911	76
複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	517,646	20,705	510,498	20,419
[オフ・バランス取引等項目]				
原契約期間が1年以下のコミットメント	733	29	445	17
短期の貿易関連偶発債務	8	0	5	0
特定の取引に係る偶発債務	269	10	180	7
原契約期間が1年超のコミットメント	656	26	1,123	44
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,903	156	3,546	141
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	214	8	315	12
オフ・バランス取引等計	5,785	231	5,616	224
合計	523,431	20,937	516,115	20,644

### ● 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月末	平成22年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	20,937	20,644
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,804	2,737
合計	23,741	23,381

単体

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月末		平成22年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	948	37	851	34
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	52	2	27	1
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	304	12	172	6
地方三公社向け	359	14	355	14
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	65,920	2,636	76,797	3,071
法人等向け	226,746	9,069	211,810	8,472
中小企業等向け及び個人向け	90,967	3,638	80,100	3,204
抵当権付住宅ローン	34,369	1,374	37,863	1,514
不動産取得等事業向け	23,178	927	27,767	1,110
三月以上延滞等	1,892	75	1,495	59
取立未済手形	12	0	12	0
信用保証協会等による保証付株式会社産業再生機構による保証付	9,051	362	9,186	367
出資等	34,598	1,383	33,842	1,353
上記以外	21,436	857	20,647	825
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	2,017	80	1,911	76
複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	511,857	20,474	502,844	20,113
[オフ・バランス取引等項目]				
原契約期間が1年以下のコミットメント	733	29	445	17
短期の貿易関連偶発債務	8	0	5	0
特定の取引に係る偶発債務	269	10	180	7
原契約期間が1年超のコミットメント	656	26	1,123	44
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,903	156	3,546	141
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	214	8	315	12
オフ・バランス取引等計	5,785	231	5,616	224
合計	517,642	20,705	508,461	20,338

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

### ● 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月末	平成22年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	20,705	20,338
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,701	2,621
合計	23,407	22,959

# 自己資本の充実の状況（バーゼルⅡ第3の柱）

## 信用リスクに関する事項

### ● 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高連結

(単位:百万円)

項目	平成21年9月末					平成22年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)
国内計	1,000,050	739,417	213,690	378	3,340	1,019,370	709,116	228,966	2,096	3,760
国外計	22,938	232	22,705	—	—	15,149	219	14,930	—	—
地域別合計	1,022,988	739,649	236,395	378	3,340	1,034,519	709,335	243,896	2,096	3,760
製造業	125,458	112,745	12,642	64	494	113,871	102,833	10,950	78	346
農業	2,608	2,608	—	—	—	2,551	2,551	—	—	21
林業	25	25	—	—	—	16	16	—	—	—
漁業	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
鉱業	2,023	1,973	50	—	—	1,605	1,555	50	—	—
建設業	49,273	47,790	1,483	—	994	46,998	45,640	1,357	0	916
電気・ガス 熱供給・水道業	28,931	5,694	23,237	—	—	29,263	7,769	21,493	—	—
情報通信業	13,658	12,181	1,477	—	—	14,050	11,587	2,462	—	—
運輸業	26,194	18,177	7,998	18	3	24,231	17,672	6,539	19	52
卸・小売業	82,530	78,226	4,149	88	659	83,493	78,369	4,480	168	540
金融・保険業	149,180	71,697	74,774	152	300	118,718	35,139	79,505	1,776	204
不動産業	26,422	25,097	1,293	32	116	35,796	34,113	1,652	31	143
各種サービス業	88,462	75,599	12,680	21	232	92,215	77,229	14,822	19	1,165
国・地方公共団体	200,186	113,674	85,773	—	—	251,850	124,915	90,883	2	—
個人	173,914	172,751	0	0	153	171,257	169,492	0	0	146
その他(注3)	54,117	1,405	10,837	—	384	48,598	448	9,697	—	224
業種別計	1,022,988	739,649	236,395	378	3,340	1,034,519	709,335	243,896	2,096	3,760
1年以下	195,678	167,731	24,992	240	1,555	195,688	161,321	31,188	346	2,364
1年超3年以下	114,811	74,843	39,968	—	705	107,967	77,867	30,100	—	787
3年超5年以下	139,113	102,092	37,021	—	155	161,622	105,144	56,478	—	17
5年超7年以下	104,685	80,788	23,896	—	224	105,077	85,147	19,929	—	44
7年超10年以下	123,464	80,992	42,471	—	56	138,285	87,587	50,698	—	39
10年超	178,208	173,397	4,810	—	257	190,085	188,262	1,822	—	283
期間の定めのないもの	167,026	59,803	63,233	137	384	135,792	4,006	53,677	1,750	224
残存期間別合計	1,022,988	739,649	236,395	378	3,340	1,034,519	709,335	243,896	2,096	3,760

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、以下のものの合計額を指す。  
 ①元本又は利息の支払が約定日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー。  
 ②「法人等向けエクスポージャー」のうち、リスク・ウエイトが150%になったもの。  
 3. 「その他」には、業種区分が不可能または困難な、現金・固定資産・ファンド・子会社などの資産を含む。  
 4. 有価証券は、株式、ファンド等を含む。

### 単体

(単位:百万円)

項目	平成21年9月末					平成22年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)
国内計	997,172	754,575	209,617	378	2,955	1,014,856	720,804	225,761	2,096	3,536
国外計	18,171	232	17,939	—	—	10,381	219	10,161	—	—
地域別合計	1,015,343	754,807	227,556	378	2,955	1,025,237	721,023	235,922	2,096	3,536
製造業	125,458	112,745	12,642	64	494	113,871	102,833	10,950	78	346
農業	2,608	2,608	—	—	—	2,551	2,551	—	—	21
林業	25	25	—	—	—	16	16	—	—	—
漁業	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
鉱業	2,023	1,973	50	—	—	1,605	1,555	50	—	—
建設業	49,273	47,790	1,483	—	994	46,998	45,640	1,357	0	916
電気・ガス 熱供給・水道業	28,931	5,694	23,237	—	—	29,263	7,769	21,493	—	—
情報通信業	13,658	12,181	1,477	—	—	14,050	11,587	2,462	—	—
運輸業	26,194	18,177	7,998	18	3	24,231	17,672	6,539	19	52
卸・小売業	82,530	78,226	4,149	88	659	83,493	78,369	4,480	168	540
金融・保険業	156,205	78,753	74,774	152	300	123,598	40,061	79,508	1,776	204
不動産業	26,422	25,097	1,293	32	116	35,796	34,113	1,652	31	143
各種サービス業	97,903	85,029	12,692	21	232	99,290	84,287	14,839	19	1,165
国・地方公共団体	200,102	113,674	85,741	—	—	251,775	124,915	90,853	2	—
個人	172,751	172,751	0	0	153	169,492	169,492	0	0	146
その他(注3)	31,251	78	2,017	—	—	29,201	155	1,734	—	—
業種別計	1,015,343	754,807	227,556	378	2,955	1,025,237	721,023	235,922	2,096	3,536
1年以下	206,586	178,640	24,992	240	1,555	201,792	167,425	31,188	346	2,364
1年超3年以下	116,850	76,881	39,968	—	705	109,655	79,555	30,100	—	787
3年超5年以下	142,651	105,630	37,021	—	155	165,810	109,331	56,478	—	17
5年超7年以下	104,685	80,788	23,896	—	224	105,077	85,147	19,929	—	44
7年超10年以下	123,464	80,992	42,471	—	56	138,285	87,587	50,698	—	39
10年超	178,208	173,397	4,810	—	257	190,085	188,262	1,822	—	283
期間の定めのないもの	142,896	58,475	54,394	137	—	114,529	3,713	45,703	1,750	—
残存期間別合計	1,015,343	754,807	227,556	378	2,955	1,025,237	721,023	235,922	2,096	3,536

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、以下のものの合計額を指す。  
 ①元本又は利息の支払が約定日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー。  
 ②「法人等向けエクスポージャー」のうち、リスク・ウエイトが150%になったもの。  
 3. 「その他」には、業種区分が不可能または困難な、現金・固定資産・ファンドなどの資産を含む。  
 4. 有価証券は、株式、ファンド等を含む。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額  
連結

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月末			平成22年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,513	83	3,597	3,440	△ 324	3,116
個別貸倒引当金	6,576	799	7,375	7,401	△ 656	6,745
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—

単体

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月末			平成22年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,307	107	3,415	3,272	△ 352	2,920
個別貸倒引当金	6,274	297	6,571	6,534	△ 157	6,377
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月末			平成22年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	6,576	799	7,375	7,401	△ 656	6,745
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,576	799	7,375	7,401	△ 656	6,745
製造業	856	△ 301	554	655	△ 99	556
農業	8	△ 1	7	12	0	12
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	3	3	2	3	5
建設業	829	109	938	739	22	762
電気・ガス 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△ 0	0	0	△ 0	0
運輸業	3	11	14	34	5	39
卸・小売業	606	27	634	572	△ 94	478
金融・保険業	—	—	—	83	90	174
不動産業	470	0	470	509	33	542
各種サービス業	3,483	445	3,928	3,914	△ 118	3,795
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	15	3	18	9	△ 1	8
その他	301	502	803	866	△ 498	367
業種別計	6,576	799	7,375	7,401	△ 656	6,745

単体

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月末			平成22年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	6,274	297	6,571	6,534	△ 157	6,377
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,274	297	6,571	6,534	△ 157	6,377
製造業	856	△ 301	554	655	△ 99	556
農業	8	△ 1	7	12	0	12
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	3	3	2	3	5
建設業	829	109	938	739	22	762
電気・ガス 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△ 0	0	0	△ 0	0
運輸業	3	11	14	34	5	39
卸・小売業	606	27	634	572	△ 94	478
金融・保険業	—	—	—	83	90	174
不動産業	470	0	470	509	33	542
各種サービス業	3,483	445	3,928	3,914	△ 118	3,795
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	15	3	18	9	△ 1	8
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,274	297	6,571	6,534	△ 157	6,377

# 自己資本の充実の状況（バーゼルⅡ第3の柱）

## ● 業種別の貸出金償却の額

連結 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
製造業	—	0
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス 熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	0
卸・小売業	—	0
金融・保険業	—	—
不動産業	—	0
各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	10	9
業種別計	10	11

単体 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
製造業	—	0
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス 熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	0
卸・小売業	—	0
金融・保険業	—	—
不動産業	—	0
各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別計	0	1

## ● リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

連結 (単位:百万円)

リスク・ ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年9月末		平成22年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	20,677	272,124	18,957	272,839
10%	2,181	56,849	2,016	60,270
20%	13,329	4,375	26,131	11,956
35%	—	98,034	—	108,051
50%	32,918	446	33,018	△ 267
75%	231	127,979	476	113,357
100%	25,545	334,520	24,604	332,401
150%	404	368	0	680
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	95,288	894,699	105,205	899,290

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

単体 (単位:百万円)

リスク・ ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年9月末		平成22年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	20,645	272,072	18,926	272,784
10%	2,181	56,849	2,016	60,270
20%	13,327	4,345	26,129	11,910
35%	—	98,034	—	108,051
50%	32,918	218	32,810	△ 59
75%	231	121,915	476	107,808
100%	16,152	343,876	18,999	335,199
150%	319	297	0	497
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	85,776	897,610	99,358	896,464

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## 信用リスク削減手法に関する事項

連結 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,036	2,144
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	9,954	14,696

単体 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,023	2,132
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	9,954	14,696

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ● 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### ● 派生商品取引のグロス再構築コスト額及び与信相当額

連結 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コストの額	10	2
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	240	346
派生商品取引	240	346
外国為替関連取引	240	346
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	240	346

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

単体 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コストの額	10	2
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	240	346
派生商品取引	240	346
外国為替関連取引	240	346
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	240	346

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

## ● 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

連結、単体とも該当ありません。

## ● 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

連結、単体とも該当ありません。

## ● 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

連結、単体とも該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

## ● 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月末			平成22年9月末		
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合 計	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合 計
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

## ● 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月末			平成22年9月末		
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合 計	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合 計
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額

連結	(単位:百万円)				単体	(単位:百万円)			
	平成21年9月末		平成22年9月末			平成21年9月末		平成22年9月末	
項 目	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	項 目	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
事業者向け貸出	—	—	—	—	事業者向け貸出	—	—	—	—

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結	(単位:百万円)		単体	(単位:百万円)	
	項 目	平成21年9月末		項 目	平成21年9月末
事業者向け貸出	—	—	事業者向け貸出	—	

④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体とも該当ありません。

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

連結、単体とも該当ありません。

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

連結、単体とも該当ありません。

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

連結、単体とも該当ありません。

⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

連結、単体とも該当ありません。

⑨証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

連結、単体とも該当ありません。

# 自己資本の充実の状況（バーゼルⅡ第3の柱）

⑩自己資本比率告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

連結 (単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成21年9月末			平成22年9月末		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
100%	—	—	—	—	—	—

単体 (単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成21年9月末			平成22年9月末		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
100%	—	—	—	—	—	—

## ● 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

連結 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
商業用不動産担保ローン債権	300	301
アパートローン債権	580	602
住宅ローン債権	735	735
事業者向け貸出	1,827	1,010
その他	—	—
合計	3,444	2,650

①銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

単体 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
商業用不動産担保ローン債権	300	301
アパートローン債権	580	602
住宅ローン債権	735	735
事業者向け貸出	1,827	1,010
その他	—	—
合計	3,444	2,650

②連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトごとの残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,595	12	735	5
50%	300	6	301	6
100%	1,548	61	1,613	64
合計	3,444	80	2,650	76

②銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトごとの残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,595	12	735	5
50%	300	6	301	6
100%	1,548	61	1,613	64
合計	3,444	80	2,650	74

(注)自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注)自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳  
連結、単体とも該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
連結、単体とも該当ありません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### ● 銀行勘定における出資等の貸借対照表、連結貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末		平成22年9月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	36,864	—	34,109	—
上記に該当しない出資等	1,763	—	1,737	—
合計	38,628	38,628	35,847	35,847

単体 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末		平成22年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	35,772	—	33,304	—
上記に該当しない出資等	1,732	—	1,720	—
合計	37,505	37,505	35,025	35,025

### ● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

連結 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
売却損益額	640	△436
償却額	0	2

単体 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
売却損益額	643	△436
償却額	0	2

● 貸借対照表及び連結貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結 (単位:百万円)			単体 (単位:百万円)		
項目	平成21年9月末	平成22年9月末	項目	平成21年9月末	平成22年9月末
連結貸借対照表で認識され、 連結損益計算書で認識され ない評価損益の額	696	△1,458	貸借対照表で認識され、 損益計算書で認識されない 評価損益の額	△300	△2,104

● 貸借対照表、連結貸借対照表及び損益計算書、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

● 金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

連結		単体 (単位:百万円)	
	平成21年9月末	平成22年9月末	
連結子会社の預金、貸出金及び有価証券の連結貸借対照表に占める割合が僅少であるため、連結ベースでの計測は行っておりません。			
	13,486	16,667	

預金、貸出金及び有価証券金利リスク共

- ・観測期間5年
- ・信頼区間99%
- ・保有期間1年

コア預金

- ・当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計残高の1/2を5年間で毎月均等に期落するものとして割り振る

《参考》

## バンキング勘定の金利リスク(アウトライヤー比率)

銀行勘定に係る金利リスク量は、平成22年9月末時点で自己資本の20.94%となっております。

金利リスク量 (単位:百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
資産 イ	21,495	24,236
うち貸出金	14,562	16,375
うち有価証券	6,926	7,853
負債 口	8,009	7,569
うち定期性預金	4,458	3,937
うち要求払預金	3,367	3,529
金利リスク量 イー口	13,486	16,667

※アウトライヤー基準とは、標準的な金利ショックが生じた場合の銀行勘定の経済価値の低下額を金利リスク量として捉え、これが自己資本の20%を超えるかどうかの基準

※当行は、GPS方式により金利リスク量を算出しており、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99%タイル値を採用しております。

金利リスク量	A	13,486	16,667
自己資本	B	77,923	79,589
アウトライヤー比率	A/B	17.30%	20.94%

# 法定開示項目一覧・会計監査

## 銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

### ■概況・組織

株主情報	25
------	----

### ■主要な業務に関する事項

営業の概況	5
主要な経営指標	4
業務粗利益及び業務粗利益率	32
役員取引等収支及びその他業務収支	33
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	32
資金利鞘	33
受取利息及び支払利息の増減	33
経常利益率及び純利益率	33
預金の平均残高	34
定期預金の残存期間別残高	34
貸出金の平均残高	35
貸出金の残存期間別残高	35
支払承諾見返額の担保別内訳	36
貸出金の担保別内訳	36
貸出金の使途別内訳	37
貸出金業種別内訳	36
中小企業等に対する貸出金	37
預貸率	35
商品有価証券の平均残高	39
有価証券の残存期間別残高	38
有価証券の平均残高	38
預証率	38

### ■財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	26
中間損益計算書	26
中間株主資本等変動計算書	27
破綻先債権額	6
延滞債権額	6
3カ月以上延滞債権額	6
貸出条件緩和債権額	6
自己資本の充実の状況	40
有価証券の時価等情報	30
金銭の信託の時価等情報	31
デリバティブ取引情報	31
貸倒引当金の残高及び増減額	37
貸出金償却額	37
監査の状況	48

## 銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

### ■主要な業務に関する事項

営業の概況	16
主要な経営指標	4

### ■財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	17
中間連結株主資本等変動計算書	18
破綻先債権額	23
延滞債権額	23
3カ月以上延滞債権額	23
貸出条件緩和債権額	23
自己資本の充実の状況	40
セグメント情報	23
監査の状況	48

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6
危険債権額	6
要管理債権額	6
正常債権額	6

## 会計監査

当行は、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間連結財務諸表についても金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

富山第一銀行のホームページです。

当行の最新の経営情報をはじめ、  
財務データ、サービス内容、商品情報等  
を掲載しております。  
決算公告もホームページに掲載しております。

ホームページアドレス  
<http://www.first-bank.co.jp/>



ジャストバンク